

科学技術・学術審議会
大学研究力強化部会（第7回）
議事次第

1. 日 時

令和8年4月22日（水）10時00分～12時00時

2. 場 所

ハイブリッド開催（youtube 同時配信）

会場：15F 特別会議室

3. 議 題

（1）世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会について

（2）大学研究力強化に向けた取組について

（3）その他

4. 配付資料

資料1-1 新たな支援策の検討の方向性について

資料1-2 世界で競い成長する大学経営に関する研究会中間まとめ

資料1-3 私立大学が進める研究力強化の取組と今後の展開・社会変
革をけん引するリーダー育成

（慶應義塾大学 伊藤塾長発表資料）

資料1-4 先端知を実社会に繋げる人材育成

（Aero Edge 株式会社 水田 CTO 発表資料）

参考資料 大学研究力強化部会 委員名簿

新たな支援策の検討の方向性について

大学研究力強化部会における新規施策の検討に向けた議論の進め方

- 11月19日（水） 第3回大学研究力強化部会 【研究大学群への支援の在り方について】
- 1月14日（水） 第4回大学研究力強化部会 【新たな支援策の検討の方向性】
- 2月17日（火） 第5回大学研究力強化部会 【ヒアリング①】
- **産学連携における企業視点から見た構造的課題と解決方策**（CRDS）
 - **経済圏のエコシステムの中心として発展する新しい大学像**
（北陸先端大 小泉副学長）
- 3月18日（水） 第6回大学研究力強化部会 【ヒアリング②】
- **重要技術分野を牽引し、広域経済圏の中心として発展していくための大学経営戦略**（大阪大学、名古屋大学）
- 4月22日（水） 第7回大学研究力強化部会 【ヒアリング③】
- **私立大学が進める研究力強化の取組と今後の展開・社会変革をけん引するリーダー育成**（慶應義塾大）
 - **先端知を実社会に繋げる人材育成**（AeroEdge株式会社 水田CTO）

次回以降も、引き続き研究大学群への支援の在り方についての具体化に向けた議論を実施

新たな支援策の検討に係るヒアリングについて（令和8年1月14日 大学研究力強化部会）

今後、大学研究力強化部会において、ヒアリングを通じて我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学へ発展させるための新たな支援施策の検討を進める上で、確認事項やヒアリングの対象とすべき大学の事例等について御意見を頂戴したい。

【ヒアリングにおける確認事項（案）】

- 国際卓越研究大学やJ-PEAKSの現状を踏まえた、**我が国の研究大学の今後の発展の方向性**や、世界と戦うために必要となる**ガバナンス改革**
- **関係省庁における研究大学施策の動向**等

【ヒアリングの対象とすべき大学の事例（例）】

- **地理的近接性や地域特性**を踏まえつつ、地域の企業や学生を巻き込み研究を行う大学の事例（4th Generation Universityなど）
- 国の政策を活かし、我が国の**重要技術分野**を中核とし、世界の産業界から大学に大きな投資を呼び込んでいる事例
- クローズ情報の取り扱いも含め**企業の取組を活用し知の価値化を最大化**する事例
- **実社会で活躍する人材**や、**若手研究者、研究開発マネジメント人材**における育成・輩出のモデルとなる事例
- **研究大学と国研が戦略的に連携**し研究開発を進める事例

本日のヒアリングにおける論点

世界をリードする研究大学群の本格始動・拡大に向けて、我が国の成長の中心として、世界で存在感を示す研究大学群を形成するための新たな支援施策に必要な論点として、以下について検討を深めたい。

【論点】

- **私立大学が進める研究力強化の取組と今後の展開・社会変革をけん引するリーダー育成（慶應義塾大学）**
 - **研究力強化のため必要となる体制・組織**はどのようなものか。また、必要な財源をどのように確保するか。
 - **社会変革をけん引していくようなリーダーを育成**していくためにはどのような仕組みが必要か。
 - 国公立大学とはガバナンス構造の異なる私立大学において、どのように**ガバナンスを確保**しているのか。
- **先端知を実社会に繋げる人材育成（AeroEdge株式会社 水田CTO）**
 - 研究大学で創出される**新たな知と、市場**とを有効につなぎ、我が国の成長や国内外の課題解決をもたらすエコシステムを築いていくために、**特に不足している人材とは**どのような者か。
 - そうした人材を**大学において育成する**ためには、何が隘路か。どのような仕組みが必要か。

参考

研究大学群への支援の在り方について (令和7年11月19日 大学研究力強化部会)

背景

- 時代の変化とともに改めて「科学」の重要性が格段に高まる一方で我が国の国際的な優位性は低下傾向であり、「科学の再興」の実現が喫緊の課題。
- 現在検討中の第7期科学技術・イノベーション基本計画においても、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」等を通じ、我が国全体の研究システムを刷新。

- 我が国全体で多様で厚みのある研究大学群を形成し、研究力を最大化することが必要不可欠。
- 大学単位の変革努力の支援から国家戦略としての大学政策まで、多角的な検討と施策による実装が急務。

検討課題・これまでの議論

① 大学・領域・セクターを超えた連携の拡大、学術の多様性の確保

- 研究設備の共用化・活用の拡大や、研究費使途の変革を通じた研究環境の刷新が必要。
 - 全国から活用可能な共同利用・共同研究体制の機能強化が必要。
 - AI for Science時代に適合する新たな研究環境の構築の検討が必要。
- 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）、大学共同利用機関の検証、「AI for Science」による科学研究の更新 等

② 先端知を切り開く優秀な人材の集積・国際頭脳循環(In-and-Out)

- 日本人研究者の海外への積極的な送り出し、国際科学研究トップサークルへの参画が必要。
 - 国内環境の国際化も進めつつ、優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の処遇で受け入れていくことが必要。
- 先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）、優秀な海外研究者の受入強化（EXPERT-J） 等

③ 世界最高水準の研究大学の実現

- 世界と伍する研究大学の実現に向けたシステム改革の波及が必要。
 - 特に、人事改革・人事評価、次世代を担う研究者や研究支援人材の育成・活躍支援への取組が必要。
 - 社会的インパクト評価を含む研究力の可視化や規制緩和の検討が必要。
- 国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

④ 地域中核・特色ある研究大学の振興

- 地域や企業とともに成長する大学への変革、社会実装力の強化が必要。
 - 大学のビジョンに応じた機能強化に向け、継続的・安定的支援が必要。
 - 大学の知的公益性の明確化、地域単位による知の拠点の構築への検討が必要
- 国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

国際卓越研究大学やJ-PEAKS採択大学では、それぞれの計画に基づき、人事改革や人事評価体制の構築、若手研究者の育成・活躍促進や研究時間の確保、事業・財務戦略の改革、大学間や産学官金で連携しての地域課題解決の実践、これらの基盤となる学内推進体制の強化など必要な改革が着実に進展している。

今後の議論の方向性

- ◆ 我が国が世界の科学に追いつくことのみを目指すのではなく、我が国の研究大学や研究者の特色を探究し、例えば競争だけでなく連携・協働を促進する仕組みの導入など、その特色を強み・勝ち筋として引き出し、社会・経済・学術への貢献へとつなげるため、どのような改革が必要か。
- ◆ 改革機運が醸成されつつある中、例えば
 - ✓ 次世代を担う優秀な高度人材を輩出し続けている大学、
 - ✓ 中小企業を含めた地域圏の産業界に、共同研究や専門人材輩出により多大な貢献を果たしてきた大学、
 - ✓ 特定地域の企業・自治体などと連携し、主要な重要技術分野における研究開発や産業を支える大学、など民間企業からの研究開発投資を促しつつ、研究大学での人材育成や地域特性を生かした研究・社会貢献等の機能の強化を促進するため、どのような方策が必要か。

これらの点について、本部会において今後更に議論を深める必要があるのではないか。

科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】



文部科学省

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

➢ 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ➢ 国際秩序の不安定性 ➢ 研究開発投資や先端科学競争の激化 ➢ 気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

➢ 先端科学の成果が短期間で社会を変えるほどのインパクト。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

不確実な未来に向けた多様性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応 ・すそ野の広い研究の多様性、多様な高度人材

➢ 先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結。科学は国力の源泉。

「科学の再興」全体像

➢ 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

「科学」の現況

➢ ノーベル賞受賞者の継続的な輩出

➢ 一方で、

- ・研究時間の減少、研究者数の伸び悩み
- ・大学部門の研究開発費の停滞・諸外国との差の拡大
- ・Top10%補正論文数の減少と相対的低下（2000年以降：4位→13位）
- ・民間からの研究費の海外トップ大学との差の拡大

科学の振興が結実したノーベル賞等



制御性T細胞 (Treg細胞)発見 (1995~) 坂口志文氏

<https://www.osaka-u.ac.jp/news/topics/2025/10/06001-2>



多孔性金属錯体 (MOF) 開発 (1992~) 北川進氏

<https://kuis.kyoto-u.ac.jp/jp/profile/kitagawa/>

科学の再興 とは

= 新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

【具体的なイメージ】

- ・日本の研究者が、アカデミアはもとより各国の官民のセクターから常に認識
- ・優秀な人材が日本に集結するダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブに

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ➢ 日本への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)

➢ 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画 (2026~2030年度) において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ~研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ~

我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数) : **2倍**
※6,500件程度(2024年度) 科研費、創発、戦略事業の関係研究課題数

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人**(研究者)、**38万人**(学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者) ※17.5万人(2019年度・長期及び中短期留学者数を合計した値)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)
人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI活用面の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**
※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

④-2 研究環境の刷新 研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、**以下のような先導的な研究環境の確保により研究時間割合50%以上等を実現する研究大学: 20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・グローバルな教員評価基準の構築
- ・外国人研究者の受入れ体制整備
- ・博士課程学生への経済的支援
- ・組織・機関を超えた共用システム*の構築
*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・諸外国並みの官民からの投資の確保

経営・マネジメント強化
・人事給与とマネジメント
・財務戦略
・その他機能強化

民間企業等
好循環

イノベーション・エコシステムの形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省をはじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議 (アドバイザーボード)における審査の状況について (概要)

【資料1-2「5. 最後に」から一部抜粋】

アドバイザーボードにおいては、**重要分野の大型産学連携、専門人材の輩出、国研・他大との新たな連携の模索、地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出など、高い研究力をもつ大学が、我が国の成長の中心となり、世界で存在感を示す大学へと発展**させることが求められている。

- ✓ 今回、**認定候補等とならなかった大学**においても、**意欲的な提案**があったことを高く評価。重要分野の大型産学連携、専門人材の輩出、国研・他大との新たな連携の模索、地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出など、**高い研究力**をもとに、**我が国の研究力強化とイノベーション創出を牽引する研究大学群の一翼**を担うことが十分期待される取組の提案。
- ✓ 現在、我が国の研究力の向上を牽引する研究大学群の形成に向けて、本制度とともに、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業が展開。**研究大学群が総体として世界と戦っていけるような支援策**を講じることは、我が国に**有効な投資**と確信。
- ✓ アドバイザーボードとしては、文部科学省が関係府省や経済界と共に、**研究大学群の本格的な始動**に向けて、さらに**必要な取組を速やかに検討・実施**することを強く求める。
- ✓ そうした取組を通じて、日本社会の中で**大学が果たしてきた役割や強みを更に伸長**させ、**我が国の成長の中心**となり、**世界で存在感を示す大学へと発展**することを期待。

研究大学群への支援の在り方 検討スケジュール（R8年4月現在）

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
研究大学政策	計画 イノバ 科技		[CSTI基本計画専門調査会] ※基本計画案、CSTI本会議答申・閣議決定	第7期科学技術・イノベーション基本計画					
	研究 国際 卓越 大学	★ R6.12 1期認可	★ R6.12 2期公募開始	★ R7.5 公募締切	★ 選定	★ 2期: 東京科学大学(25年間) ※京都大学は磨き上げ、東京大学は審査継続			
	大学 強化 研究会		[国際卓越の認定・認可に係る法定意見聴取]	★ R7.6 【第1回】	★ R7.10 【第2回】	★ R7.11 【第3回】	★ R8.1 【第4回】	★ R8.2 【第5回】	★ R8.3 【第6回】
	EXPERT -J		★ R7.8 公募締切	★ 審査	★ R7.10頃~:3年間				
	地域中核・ 特色ある 研究大学		★ R7.1 2期結果公表	★ 1期:R6.3~R11.3(5年間支援) 12大学	★ 2期:R7.4~R12.3(5年間支援) 13大学	★ 中間評価(R8年度)	★ 中間評価(R9年度)		
	研究 環境 基盤 研究会			[組織・分野の枠を超えた研究ネットワークのハブとしての機能強化について] 共同利用・共同研究体制の機能強化方策に関する審議 (大学共同利用機関の検証等)		★ 検証結果を踏まえ、在り方・機能 強化策の検討・実施			
	中期 目標 (参考 国立 大学 法人 等)			★ 第4期(R4~9年度)			★ 第5期 (R10~15年度)		

大学研究力強化に向けた施策の全体像について

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、**高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展**させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



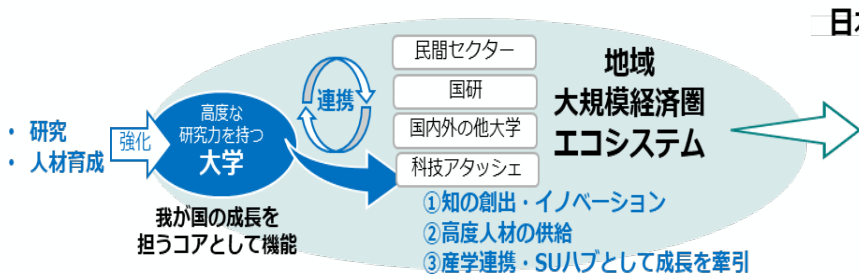
※大学・高専機能強化支援事業等による支援も行っている。

新たな支援策の検討の方向性について

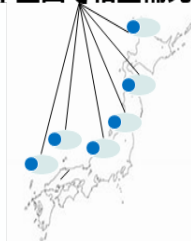
大学のガバナンス改革とセットで、これからの産業を担う経済圏・エコシステムや、我が国における重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などのコアとして、**地域経済圏の民間セクターや、国研、国内外の他大学等と協同し、我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成**するよう、研究・人材育成の抜本的強化に向けて検討を進める必要がある。

我が国の成長の中心として 世界で存在感を示す 研究大学群のイメージ

- ✓ 重要分野の大型産学連携
- ✓ 社会変革を牽引するリーダー人材の輩出
- ✓ 国研・国内外の他大等との新たな連携の模索
- ✓ 地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出



日本全国で相互補完



- 研究環境等の構築のために継続的・安定的な支援を実施し、大学自身のビジョンに基づく持続可能な成長を実現
- 大学が社会変革を牽引し民間からの投資を拡大
- 日本全体として重要な研究分野と経済の発展を実現

－高市総理公約（抜粋）－

- ・日本に強みがある多くの技術の社会実装とともに、勝ち筋となる産業分野につき、**国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を行い、「新技術立国」を目指します。**
- ・**産業界のニーズを踏まえて活躍する人材、未来成長分野に挑戦する人材を育成するため、大学改革、高専や専門高校の職業教育充実等を進めます。**
- ・**「地域ごとの産業クラスター」を全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出します。** 地方のDX化を推進します。

A大学
(産学融合型グローバル大学)

重要分野で大規模経済圏の産業クラスターを形成→経済界とともに世界へ

- 国際連携強化
- 重要分野の産業エコシステム
- GX

B大学
(社会変革牽引人材育成大学)

社会変革を牽引するリーダー人材を育成→輩出された人材が世界を先導

- 人材育成
- 人やデータサイエンスも含めた分野融合
- 海外大学等との連携

C大学
(高度アカデミック連合)

国研や他大学等との連携強化による研究開発の加速

各府省所管の国研等も巻き込んだ大規模研究開発の中心的役割

...

年明け以降の主要な取組

（1）高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

（2）リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

（3）科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、
新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

（4）「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）



強い経済の基盤となる、科学技術人材の育成： 基本的考え方と方向性

基本的考え方

- 科学技術・イノベーションは、**技術力**をはじめとする総合的な国力の源泉。これら全てを支える国力の基盤が、**人材力**。
- すなわち、優れた科学技術と、それを担う多様な人材の力、**科学技術人材の力**の抜本強化こそ、**強い経済の基盤**であり、**新技術立国**の実現と**国力強化**に不可欠な、**国の存立・発展の礎**。
- 一方、**先端技術分野での国際競争**は激化しており、**最先端技術とビジネスの近接化**といった、環境の変化や新たな潮流への迅速な対応が急務。
- 将来社会を見据え、**17の戦略分野の取組と連動しつつ、教育改革と一体的に、科学技術人材育成のための人的投資の抜本的拡充**と、これに基づく**科学技術・イノベーション**による、供給力の強化に総合的に取り組む。
- その中において、**大学や国立研究開発法人**は人材の育成・活躍の中心であり、産学官が一致団結して、イノベーションの創出と技術シーズの社会実装を実現する上で、要となる存在。

科学技術人材育成施策の方向性

- ① **人的投資の抜本的拡充・強化**とともに、「**知の価値**」を最大化すべく**科学技術人材の社会の多様な場での活躍を促進**。この方針の下、**多様な科学技術人材の育成・確保、各教育段階での人材育成、制度・システム改革**を推進する。
- ② 人材が属する / 人材を支える**組織・機関の役割を一体的に強化**する。科学技術人材の育成・活躍を強力に推進する中核として、**挑戦的研究・産業イノベーション**を牽引する**研究大学群を形成**するとともに、人材が結集し国家的課題への挑戦を担う**国立研究開発法人の体制・機能を強化**する。

■ 第221回国会 高市内閣総理大臣施政方針演説【抄】（令和8年2月20日閣議決定）



- 外交力、防衛力、経済力、**技術力**、情報力、そして**人材力**。日本の**総合的な国力**を徹底的に強くしていく。そのために、これまでの政策の在り方を根本的に転換してまいります。
- 高市内閣の成長戦略では、**供給力強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視**しながら、事業者の予見可能性を高める大胆な措置を講じていきます。量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの17の戦略分野については、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、研究開発、産学連携 […] 供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じます。
- **「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力**です。大学改革を進めるとともに、基礎研究を含めた**科学技術研究の基盤を強化**し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する**「新技術立国」を目指します**。

世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会 中間とりまとめ (概要)

経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室

2026年4月

世界と競い成長する大学経営 – 問題意識と目指すべき方向性（案）

- ① 科学とビジネスが近接化している時代においては、我が国経済の競争力の観点から、“世界で競い成長する大学”が国内に一定数存在することが極めて重要。
- ② “世界で競い成長する大学”とは、世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となりうる大学であり、より高度で多様な研究と教育の実現を目指し、必要な資金や資源を主体的に獲得し、戦略的な投資と研究の持続的な活性化を後押しするガバナンスを備えた経営が必要となる。米国で生まれた“世界で競い成長する大学”モデルは、欧州やアジアに拡大し、世界のトップ大学は激しい競争を繰り広げ、切磋琢磨している。
- ③ 我が国においても、“世界で競い成長する大学”への飛躍を目指す取り組みは進展を見せており、大学の創意工夫や学長のリーダーシップによる個性的な取り組みが生まれつつある。このチャレンジを支援、促進し、複数の日本の大学が世界のトップ大学の一角をなすことを目指す。
- ④ このために、政府は、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できるように、世界トップ大学と同等の自由で柔軟な経営環境を提供する必要。研究や産業界との連携拡大、その対価獲得による財務基盤の強化、スタートアップの育成と創出、人材への投資や基金運用など含めた学内投資・環境整備が重要であり、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、同程度に自由で柔軟な経営環境を検討する。また、大学には、その仕組みを使いこなすマインドと文化が醸成されていくことが必要。
- ⑤ 本研究会では、こうした観点から、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、自由で柔軟な経営環境の実現に向けて改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等に繋げていく。

世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

1. 開催趣旨

- 令和7年9月、**文部科学省・経済産業省が共同**で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」を設置。
- 今後、我が国の大学が世界で競い成長する上で必要な取組として、**①産学連携の大型化・多様化、②大学発スタートアップの創出・育成支援、③獲得した資金のパーマネントな投資等の**テーマについて議論し、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、**自由で柔軟な経営環境**を検討。
- 世界で競い成長する大学を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、**自由で柔軟な経営環境の実現**に向けて**改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備**等に繋げていく。

2. 開催実績

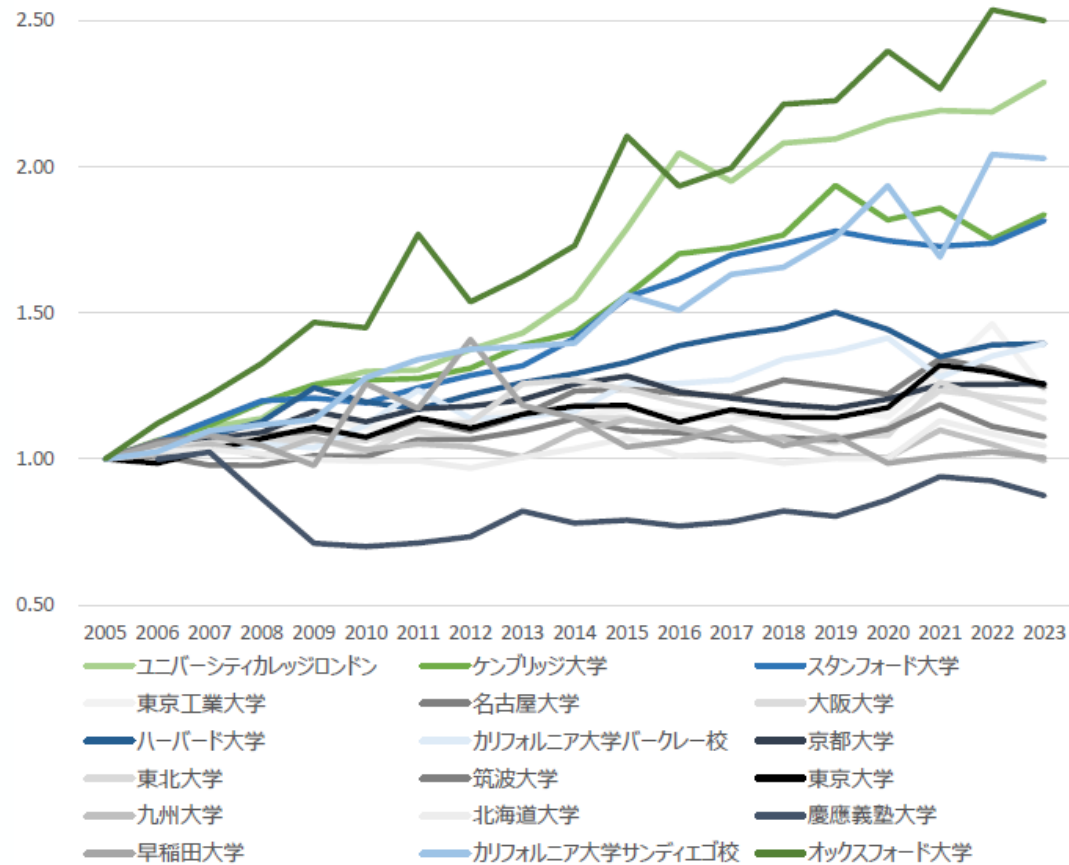
日程	アジェンダ
第1回 (9月5日)	世界で競い成長する大学経営のあり方について
第2回 (10月27日)	世界トップ大学の経営、改革の状況について
第3回 (1月21日)	世界で競い成長する大学の実現に向けた政策の方向性について
第4回 (2月16日)	産業競争力強化に貢献する大学群のあり方について
第5回 (3月25日)	世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会 中間とりまとめ(案)について

3. 構成員

座長	大野 英男 (経済産業省特別顧問 (科学技術担当))
大学等	菅野 暁 (国立大学法人東京大学 理事 (CFO)) 杉原 伸宏 (信州大学 副学長) 野口 義文 (学校法人立命館 理事 (立命館大学 副学長)) 本間 敬之 (早稲田大学 常任理事・副プロボスト) 松本 邦夫 (金沢大学 副学長) 渡部 俊也 (東京科学大学 副学長)
企業	岡部 康彦 (三菱商事株式会社 経営企画部長) 河原 克己 (ダイキン工業株式会社 執行役員) 倉田 英之 (AGC株式会社 代表取締役専務執行役員 CTO) 鮫嶋 茂稔 (株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長) 塩飽 俊雄 (株式会社ダイセル 取締役専務執行役員)
有識者	植草 茂樹 (公認会計士・大学共同利用機関法人自然科学研究機構 監事) 小川 尚子 (一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長) 牧 兼充 (早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授) 両角 亜希子 (東京大学大学院教育学研究科 教授)
オブザーバー	厚治 英一 (一般社団法人新経済連盟政策部 副部長) 井上 諭一 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 統括官) 上山 隆大 (内閣府 本府参与) 門元 章 (外務省 経済局 経済外交戦略課長) 斉藤 史郎 (一般社団法人産業競争力懇談会(COCN) 専務理事・実行委員長) 益 一哉 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長) 松本 岳明 (公益社団法人経済同友会 政策調査部次長) 宮園 浩平 (内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員) 山内 清行 (日本商工会議所 企画調査部長) 横島 直彦 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 副理事長)
事務局	文部科学省・経済産業省

近年も、世界のトップ大学は財務的に大きく成長し続けている。 日本の大学も成長しているが、成長率は高くない。

各国大学収入の成長指数
(インフレ調整済、2005年を1とした場合の各年の値)



大学名	2005年収入	2023年収入	増減率
オックスフォード大学	716億円	2,992億円	317.8%
ユニバーシティカレッジロンドン	694億円 (2006)	2,657億円	282.8%
ケンブリッジ大学	1,107億円	3,399億円	207.1%
スタンフォード大学	2,892億円	8,199億円	183.5%
カリフォルニア大学サンディエゴ校	1,615億円	5,114億円	216.7%
ハーバード大学	3,081億円	6,707億円	117.7%
カリフォルニア大学バークレー校	1,859億円 (2006)	3,918億円	110.8%
名古屋大学	544億円	739億円	35.8%
京都大学	974億円	1,336億円	37.2%
東京工業大学	379億円	511億円	34.8%
東京大学	1,546億円	2,115億円	36.8%
早稲田大学	1,348億円	1,476億円	9.5%
東北大学	843億円	1,046億円	24.1%
筑波大学	568億円	667億円	17.4%
大阪大学	899億円	1,172億円	30.3%
九州大学	720億円	780億円	8.4%
北海道大学	645億円	735億円	13.9%
慶應義塾大学	2,139億円 (2006)	2,038億円	▲4.7%

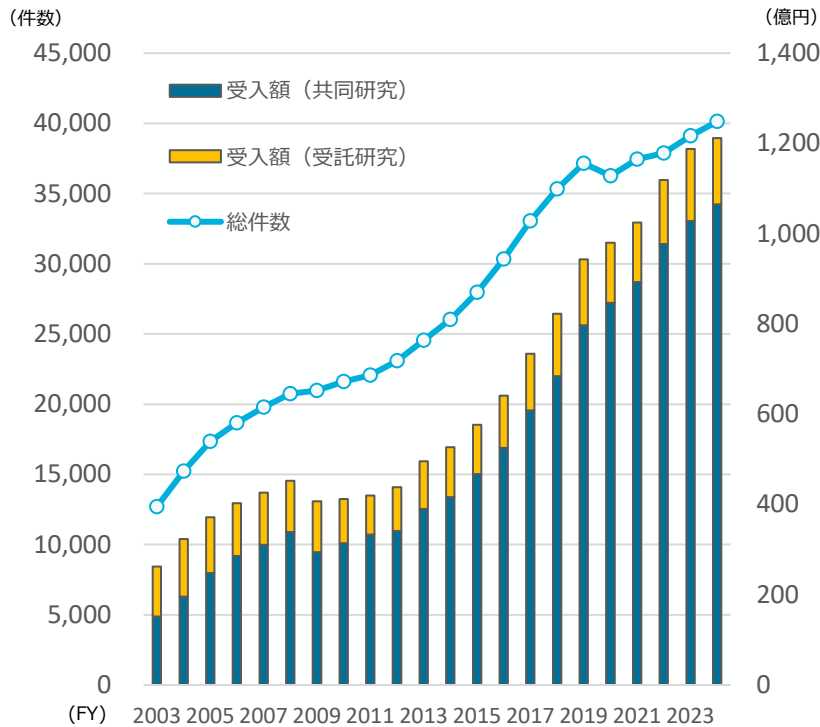
(出典)文部科学省「科学技術・学術審議会 大学研究力強化部会 (第1回) R7.6.18」

※海外大学は各大学の年度報告書から作成 (病院収入を除く)。日本の国立大学は財務諸表から作成 (附属病院収益を除く)。日本の私立大学は各大学の資金収支計算書から作成 (医療収入を除く)。左図は2005年の収入を1としたときの伸び率 (慶應義塾大学、カリフォルニア大学バークレー校、ユニバーシティカレッジロンドンは2006年から) を示す。慶應義塾大学の数値が2008年以降減少しているのは、寄付金・資産売却収入・借入金等収入が当期に減少していることが主な要因 (慶應義塾大学事業報告書より)。海外大学の収入については\$1=110円、£1=135円として計算。成長指数は消費者物価指数を利用して補正。

※ 物価上昇率: <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2024/April/download-entire-database>

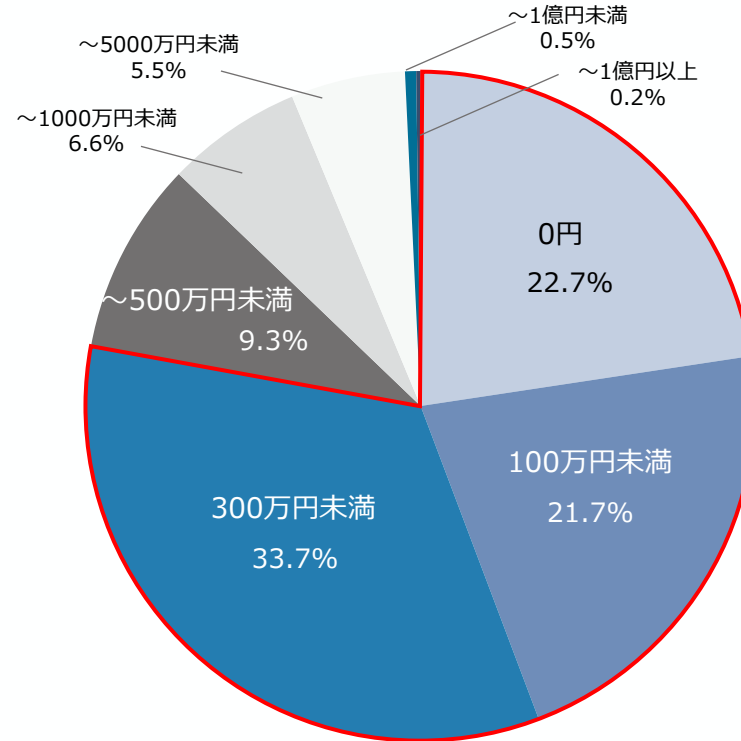
国内の企業と大学の共同研究は増加傾向も、規模が小さい。

大学と国内民間企業との共同・受託研究実績



(出典) 文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」

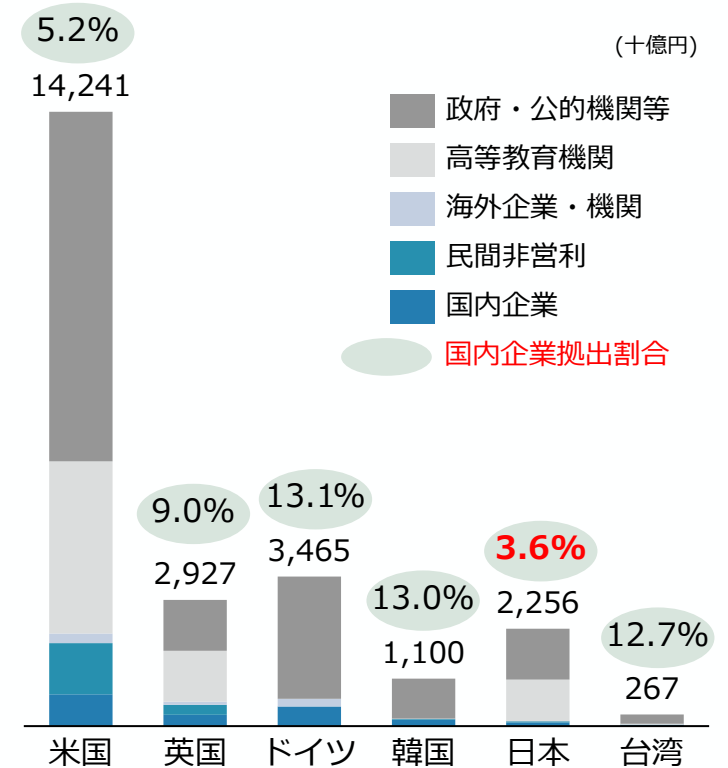
大学等における1件当たり共同研究費



※300万円未満：78.1%

(出典) 文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」

高等教育機関のR&D支出および国内企業による拠出割合（2023年）



※R&D出資額は2023年の年間平均TTBレートで円換算
(出典) OECD「Research and Development statistics」

グローバルでは大学と企業による大型連携が出てきている。

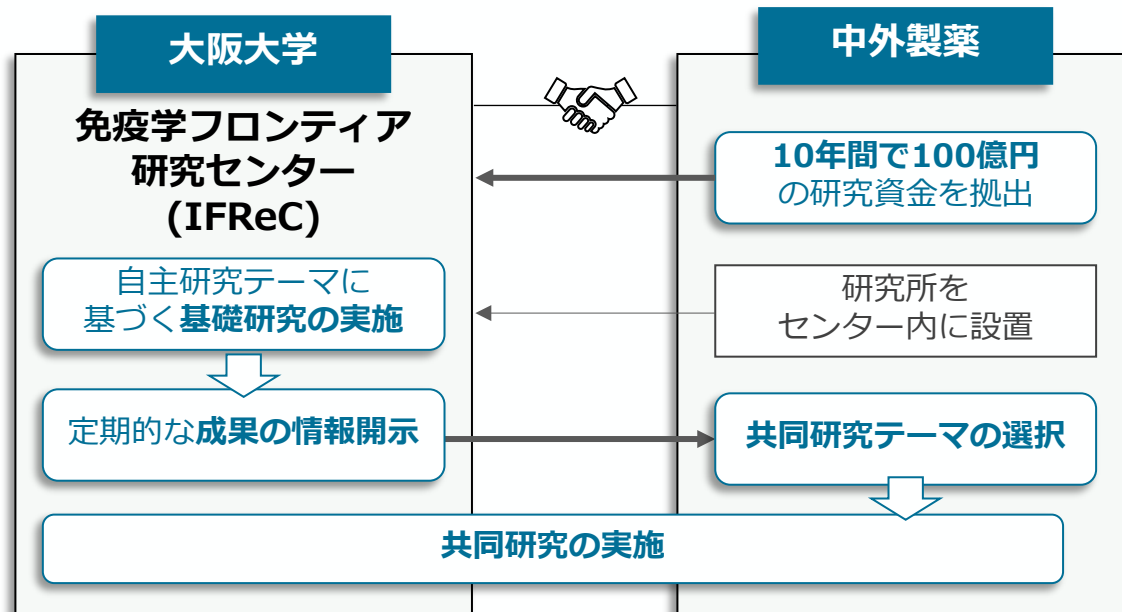
大学	企業	期間・合計投資金額	連携内容
テキサスA&M大学 テキサス大学	サムスン電子	<ul style="list-style-type: none"> 2023年 470万USドル (約7.1億円) 	<ul style="list-style-type: none"> テキサスA&M大の半導体教育や採用プログラム、学部生奨学金、大学院生の研究プログラムなどを支援（100万USドル） テキサス大と協定を結び、人材育成や奨学金を支援（370万USドル） <p>※サムスンはテキサス州テイラーの工場新設に400億USドル(6.2兆円) 投資を発表</p>
MIT スタンフォード	トヨタ自動車	<ul style="list-style-type: none"> 2015年から5年 5000万USドル (約76億円) 	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ自動車は、マサチューセッツ工科大学（MIT）およびスタンフォード大学と連携し、人工知能に関する連携研究センターを設立 研究センターでは、クルマやロボットへの応用を目指し、物体認識、高度な状況判断、人と機械の安全な相互協調に関する研究を推進
インペリアル・カレッジ・ロンドン	日立、三菱重工、 塩野義製薬等	<ul style="list-style-type: none"> 10年間で25社以上と協業 総額1700万USドル (約25億円) 	<ul style="list-style-type: none"> インペリアル・カレッジ・ロンドンは、2023年までの過去10年間で日本の企業や大学と1,400以上の共同論文を発表し、学術的な連携を強化 日立などの企業と共同研究センターを設立し、脱炭素化や気候変動に関する技術的解決策を模索することで、産業界との連携を深化
シンガポール国立大学	富士通	<ul style="list-style-type: none"> 2014年から5年 5,400万シンガポールドル (約61億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 富士通、シンガポール科学技術庁（A*STAR）、およびシンガポール管理大学（SMU）が、5年間の包括共同研究契約を締結し先端研究組織を設立 高速・大規模計算科学技術（HPC）やビッグデータを活用、交通渋滞の緩和や港湾オペレーションの最適化など
東京大学 シカゴ大学	IBM Google	<ul style="list-style-type: none"> 2023年から10年 最大1億USドル (約153億円) (2つのパートナーシップ合算) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学－シカゴ大学－IBM、東京大学－シカゴ大学－Google の2つのパートナーシップ。量子技術の研究領域の発展に向けた協力関係を構築する IBMは東大に対して10年で5000万USドル規模を投資 Googleは両大学に合わせて10年で最大5000万USドル規模の出資

(出典) 各社・各大学発表資料

国内でも大型の産学連携の事例が出てきている。

大阪大学

10年間で総額100億円の免疫学研究に関わる**包括連携契約**の締結
 ※文科省「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)事業」の成果を引き継ぎ



- ▶ 世界最先端の免疫学研究 と 中外製薬の創薬研究のノウハウ
- ▶ **基礎研究から臨床応用研究まで**をカバーし、**革新的新薬を創製**

阪大の新しい産学連携
= 産学協創

- 基礎研究段階からの包括的な産学連携
- 産学共同のイノベーション人材育成

※2016年締結

(出典) 大阪大学・中外製薬 ニュースリリースを基に作成

筑波大学

人工知能(AI)分野における研究、人材育成、
アントレプレナーシップ及び社会実装を目的としたパートナーシップ



Amazon/NVIDIAが2500万ドル(約38億円)ずつ支援

■企業からの支援内容

- **研究資金**: AI研究資金の提供
- **奨学金**: 各大学の有望な研究者(博士課程//ポスドク)への支援
- **研究者育成**: AI研究に関する、10週間の学部生向け夏季研究プログラム
- **起業家育成**: 起業家育成のための3週間のブートキャンププログラム
- **リソース提供**: コンピューティングリソースの提供

※研究者の企業における実務経験など人材交流も企図

■研究開発テーマ例

- ロボティクス、健康・老化・長寿、気候と持続可能性、AIモデルの効率向上、信頼できるAI

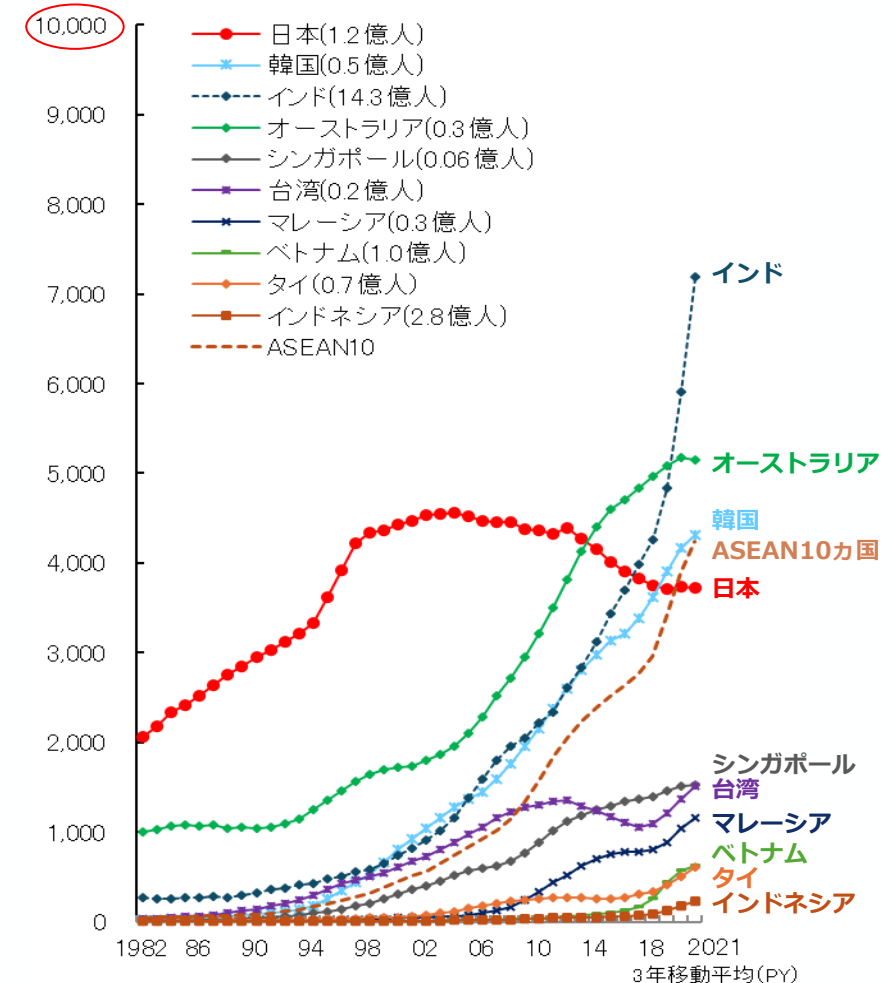
(出典) 筑波大学、ワシントン大学、NVIDIA、Amazon 各プレスリリースを基に作成

日本の研究(論文)力は、世界、アジアの中で低調。

世界トップ大学との論文力の比較

機関名	論文数	Top1%論文数	Top1%論文率	Top10%論文数	Top10%論文率
スタンフォード大学	63,252	2,736	4.3%	14,662	23.2%
カリフォルニア大学バークレー校	43,236	1,488	3.4%	9,465	21.9%
ハーバード大学	133,900	5,204	3.9%	30,191	22.6%
オックスフォード大学	63,646	2,137	3.4%	13,192	20.7%
カリフォルニア大学サンディエゴ校	44,038	1,427	3.2%	9,073	20.6%
ケンブリッジ大学	53,750	1,679	3.1%	10,952	20.4%
ユニバーシティカレッジロンドン	67,572	1,966	2.9%	13,241	19.6%
京都大学	39,361	498	1.3%	4,224	10.7%
東京大学	57,558	684	1.2%	6,293	10.9%
名古屋大学	23,196	237	1.0%	2,403	10.4%
筑波大学	15,924	186	1.2%	1,577	9.9%
東京工業大学	18,834	205	1.1%	1,909	10.1%
早稲田大学	11,451	125	1.1%	1,021	8.9%
九州大学	23,785	230	1.0%	2,241	9.4%
東北大学	30,562	301	1.0%	2,808	9.2%
大阪大学	31,823	306	1.0%	2,903	9.1%
慶應義塾大学	15,066	128	0.9%	1,244	8.3%
北海道大学	20,553	134	0.7%	1,718	8.4%

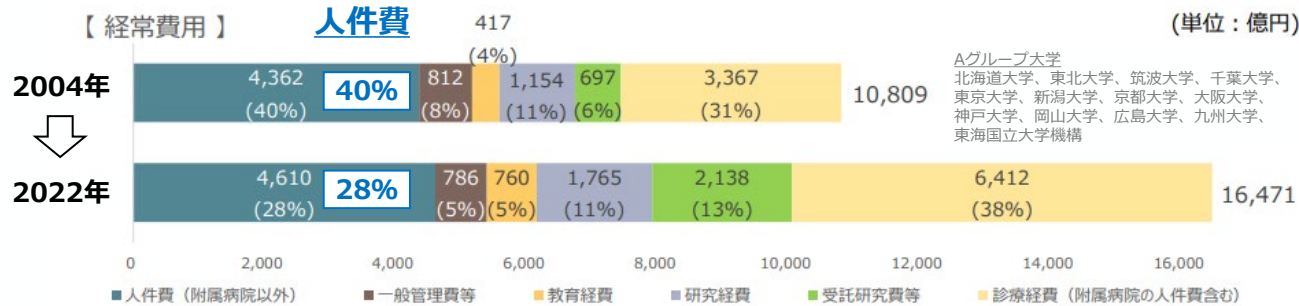
Top10%補正論文数(分数カウント法・全分野) アジア・オセアニア



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所からの提供情報に基づき、経済産業省が作成。
 ※PYとは出版年(Publication year)の略である。Article, Reviewを分析対象とした。分数カウント法による結果。
 ※論文の被引用数(2023年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%に入る論文数がTop10%論文数である。
 ※ () 内は2023年時点のおおよその人口

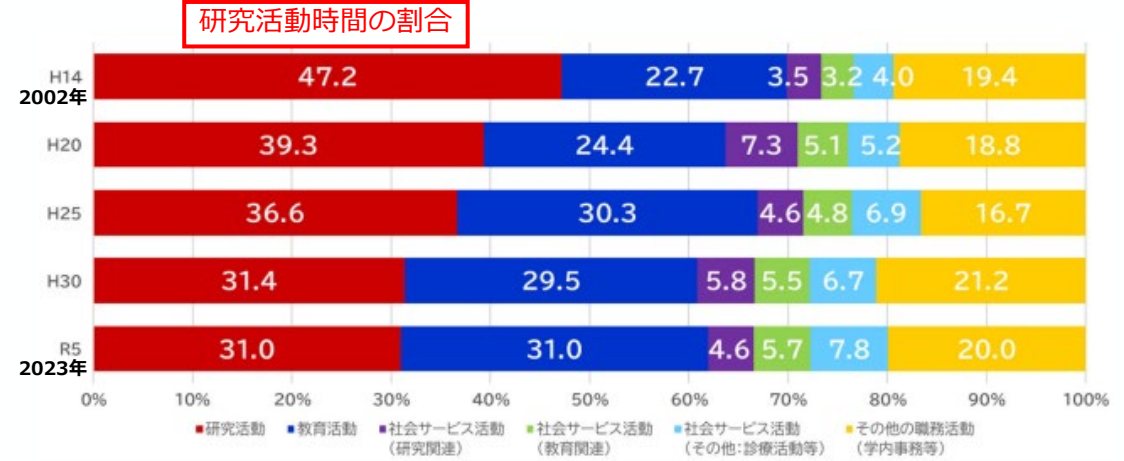
大規模国立大学では、収入は増えているが、「人への投資」が伸びておらず、教員の研究活動に充てる時間(割合)は減少している。

大規模総合大学(Aグループ)13法人の経常費用推移(2004年→2022年)



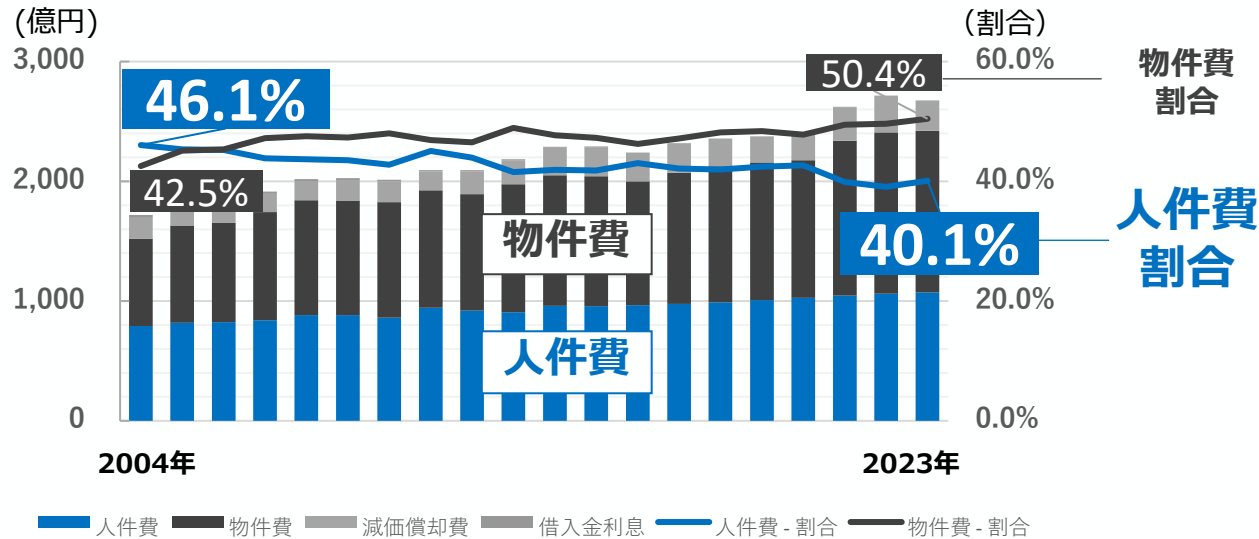
(出典) 文部科学省「国立大学法人等の制度・データに関する参考資料」(2024年8月30日)

日本 大学等関係教員の職務活動時間割合 推移



(注釈) 調査対象: 短期大学や高専等も含む、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員、その他の研究員
調査方法: 一定の条件下で無作為に抽出し調査票への回答を依頼。送付した51%にあたる、8,277人から回答を得たもの。
(出典) 文部科学省「令和5年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(概要) 令和7年1月31日」

東京大学の経常費用推移(2004年→2023年)



(出典) 東京大学 各年度「決算の概要」を基に作成

日米 主要大学 教員一人当たりの職員数

日本	米国
東京大学: 0.7人	ハーバード大学: 3.2人
京都大学: 0.8人	スタンフォード大学: 2.4人
東北大学: 0.7人	カリフォルニア大学バークレー校: 1.9人

(出典) 内閣府「総合科学技術・イノベーション会議 世界と伍する研究大学専門調査会(第1回会合) R3.3.24」

海外大学はそれぞれ強みを活かした大学経営を実施している。 特に直近10年間においても、新しい試みが行われている。

<p>UCバークレー</p> <p>17位</p>	<ul style="list-style-type: none"> 州立大学特有の<u>公的資金依存型の収益構造から脱却</u>するため、2010年頃以降、経営改革を実行。10年間で寄付を1兆円獲得するなど多様な収益源を確保しつつ、社会／企業への価値の提供を実現するための仕組みを構築。州立大学でありながら、収益規模を3倍程度に拡大し、成長。
<p>ペンシルベニア大学</p> <p>15位</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2013年、研究成果の商業化を促す知財戦略を策定し、組織を整備。 特に、スタートアップへのライセンスを戦略的に活用。結果的に多額のライセンス収入を大学にもたらすことに成功（mRNAなど）。
<p>マサチューセッツ工科大学 (MIT)</p> <p>1位</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携部門に、企業ごとの担当者を設置し、きめ細かく対応し、ソリューション、価値を提供。 加えて、多様な企業や連邦政府機関と契約し、それぞれのクライアントに対応した研究所を個別に学内外に設置し、研究開発プロジェクトを進行。
<p>ケンブリッジ大学</p> <p>6位</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従来から、外国人留学生の授業料を高く設定し資金を獲得（英国の大学共通の特徴）。 近年、もともと強みであった試験・出版等サービス事業のデジタル化を徹底し、強化した結果、事業のパイが拡大し、収入が増大。試験出版サービス事業が収益の大きな柱となっている。
<p>チューリッヒ工科大学 (ETH)</p> <p>7位</p>	<ul style="list-style-type: none"> スイス政府は国内に2つしかない国立大学と国研に重点投資し、戦略的に研究開発を実施する方針。ETHは、こうした政府の戦略に沿い、主として政府資金を用いて大学を運営。他方、今後の成長に向け、外部資金の獲得を指向。
<p>シンガポール国立大学 (NUS)</p> <p>8位</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府と連携してグローバルにオープンイノベーションを推進。海外11都市へ拠点(BLOCK71)を設立し、インキュベーション支援や投資家との接続支援を実施するなど積極的に海外へ展開。 留学生に対する授業料引き上げによる収入増に加え、産業育成の観点から卒業後の国内就業有無により支払額が変動。
<p>台湾大学 陽明交通大学</p> <p>63位、199位</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新竹サイエンスパークでは、大学教員が、パーク内の他大学、行政関係研究機関（ITRI）、企業を自由に行き来し、施設を使って研究を実施。 国公立大学への規制が多く存在し、大学経営改革が進んでいなかったものの、2021年に特別法を制定し、企業と当局のマッチングファンド形式で既存の大学法に縛られない大学院運営を可能とする制度を試行。企業からの大学院教育への投資が増大。

(数値はQS世界大学ランキング2026)

UCバークレーは2010年以降、社会における大学のあり方を変え、 制度改正等に取り組んできた。

2000年

州政府からの補助金削減、研究と教育が中心、I&Eの取り組みや制度への対応が遅れていた

- 「州政府からの大学予算が大幅に削減されるなかで、[多くの州立大学は自らの運命を切り開く必要に迫られていた](#)」
- 「UCバークレーに技術移転オフィスは存在したが、[資金がなく、法律や商業化などに関わるサポートが十分ではなかった](#)」
- 「2000年頃のUCバークレーは『[研究と教育こそが主たる使命](#)であり、公立大学が[起業や商業化に関わるべきではない](#)』と考えられていた」
- 「私立大学が起業支援と恩返しを受ける仕組みを構築するなか、[I&E \(Innovation & Entrepreneurship\) の対応や利益を受け取る仕組みの整備が遅れていた](#)」
- 「例として私立大学のスタンフォードがGoogleから[対価として株式を受け取ることについて、2013年頃までのUCはそれを利益相反と考えていた](#)」

2004年
100社未満から研究支援

⇒体制の強化、制度変更、収益の多様化を進める

- 産業連携支援組織(IPIRA)の強化：[安定的な運営費確保の仕組み構築](#)。研究者/産業界/起業家の[one-stop shop](#)として機能
- 寄付金獲得の組織強化：[2012年:50名 →2017年:200名](#)。2013~2023年：73.7億ドル(約1兆円)獲得
- スタートアップ支援の拡充：I&Eに関わる[評価・休暇制度の見直し](#)。2012年：学部横断のアクセラレーターSKYDECK開始、現在は[世界へサービス展開](#)
- スタートアップ支援の対価獲得：スタートアップの株式取得、VCとの共同ファンド設立と収益の受け取りが可能となるよう、[制度を変更](#)

⇒カリフォルニア大学全体でも、全10キャンパスに掛かる高いレベルのPolicy (規則) を発行し改革を推進

※カリフォルニア大学：バークレー校など10大学(キャンパス)からなるカリフォルニア州の大学システム

- 「各キャンパスの[研究成果が社会/大学に還元されていない](#)」という[フラストレーション](#)がUC理事会に存在
- [作業部会の立ち上げ](#)、調査(学長や担当・教員等に、不満や市場還元のために必要な支援についてヒアリング)、提言
- 各提言に関して、特別審議会が設置され、有効性の検討と、進捗を管理する[仕組みを整備](#)
- [2021年：イノベーション移転とアントレプレナーシップ](#)に関する非常に高いレベルの[UC理事会Policy \(規則\) を発行](#)

※ガバナンス、大学の資金調達、規則の運用、文化/評判、マネジメントシステム、効果測定と報告 などについて規定

1,370社から研究支援

2013年からライセンス収入を最大化するための戦略を策定し、組織構築を実施。 これを背景に、mRNA技術などにおいて、ライセンス収入を飛躍的に拡大。

組織(PCI)設置とライセンス戦略

2013年 ビジョン制定 : PENN Compact 2020

- 学長のイニシアチブの下、次の10年においてもペンシルベニア大学を世界有数の学術機関として導くための全学戦略ビジョンを2013年に選定



全学的な戦略のもと技術移転機関を集約

2014年 組織設置 : PCI (PENN Center for Innovation)

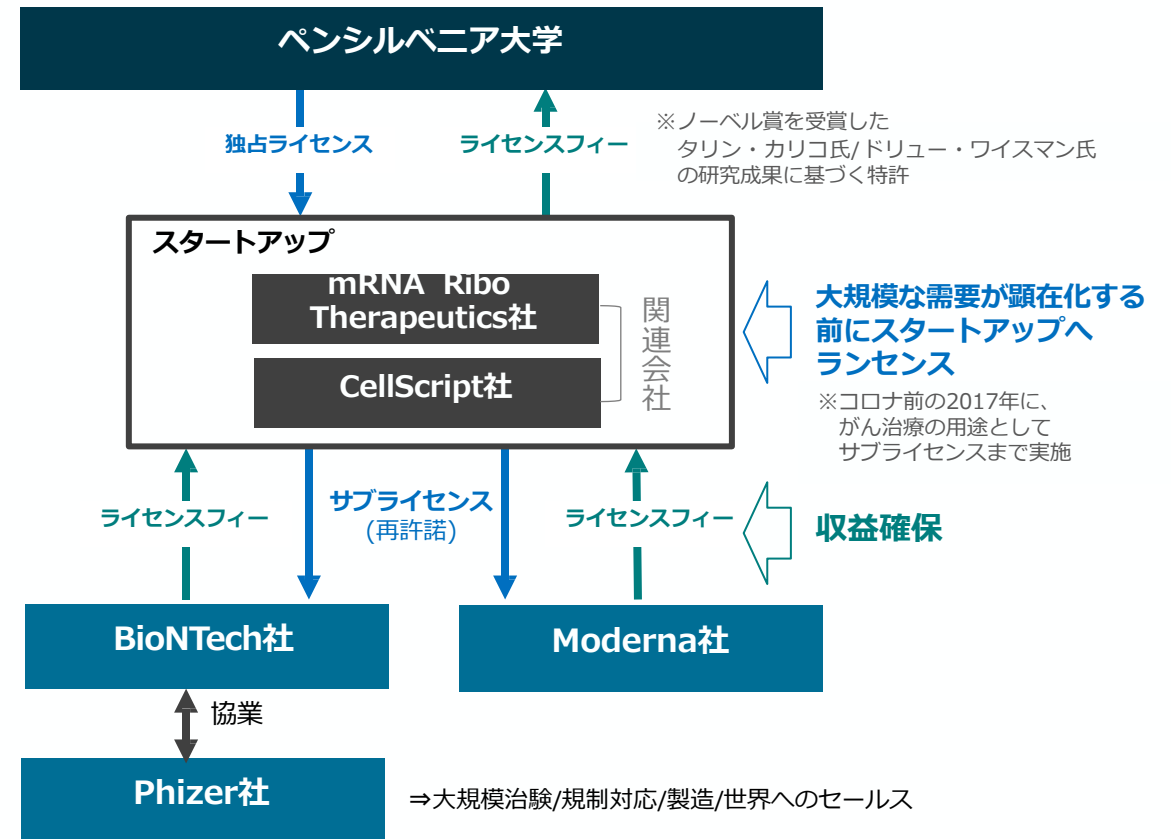
- 組織体制の整備と、商業化を促すライセンス戦略によって基礎を築く

ミッション	➢ 大学シーズの技術移転を通して「商業化」につなげる
組織	➢ 窓口を一本化 ※ハブアンドスポークモデル
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 需要が顕在化していない技術のライセンス推進 ➢ 商業化を促すライセンススキーム ※商業化マイルストーンを達成しない場合ライセンスを終了(企業に死蔵させない) ➢ サブライセンス(再許諾)を許容するスキーム

スタートアップへのライセンスについて、以下のような利点が挙げられる。
 ・需要/利益が不確実な中で、一時金を現金ではなく株式を対価として渡すことが可能 (リスクを取れる)
 ・市場化を最命題とし、優先度を下げたり、防衛特許として死蔵させるといったリスクを低減させられる

mRNA改変技術のライセンス例 (コロナ禍前～)

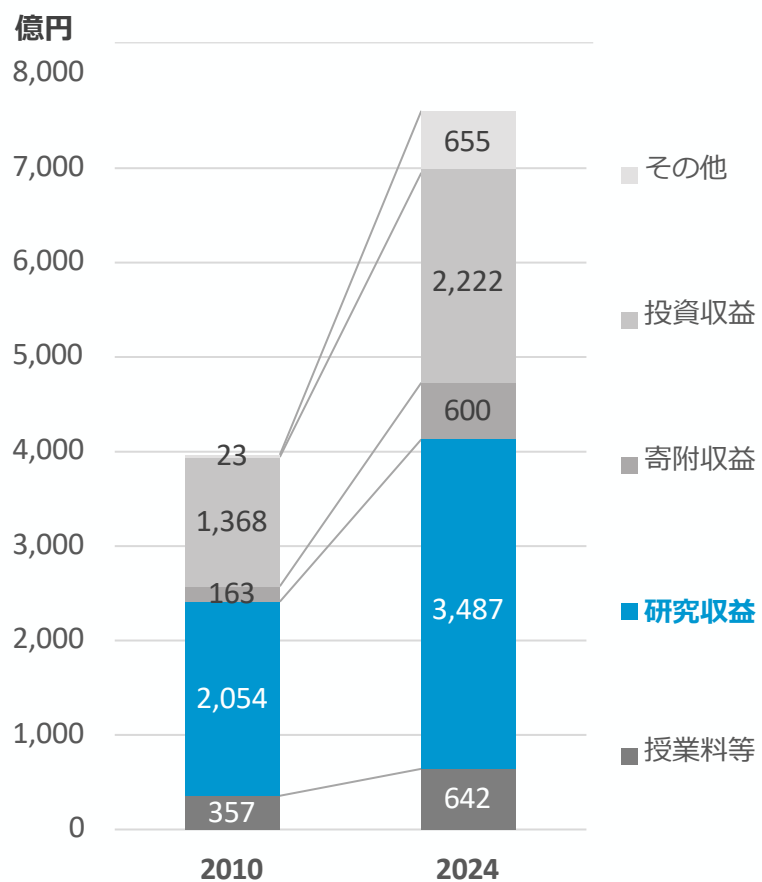
- コロナ禍前からスタートアップへライセンスし、需要が顕在化した結果、多額のライセンス収入を獲得



政府・企業がスポンサーとなる研究所を運営し、大型かつ長期的な連携を推進することで、収益を拡大。

- 2025年時点で、約700社と、[65以上の研究所や共同プログラムを運営](#)

MIT 収益内訳



MITの研究収益の内訳と関連する研究所の例

研究場所	スポンサー	研究収益の内訳		研究所の例		
		FY2010	FY2024	連携機関例	研究所例	主な研究分野
学内	企業等	249億円	429億円	IBM	MIT ワトソンAIラボ MIT Watson AI Lab	人工知能
	米国政府	657億円	971億円	トヨタ自動車	トヨタ-CSAIL 共同研究センター TOYOTA-CSAIL Joint Research Center	自動運転
学外	海外政府等	23億円	103億円	連邦政府 (DoD)	MITソルジャー・ナノテクノロジー研究所 MIT Institute for Soldier Nanotechnologies	材料科学 エネルギー 医療
	米国政府	1,125億円	1,983億円	シンガポール政府	シンガポール・MITアライアンス Singapore-MIT Alliance	医薬品 農業 電子機器
合計		2,054億円	3,487億円	-	-	-

(出所) MITの財務報告書および大学HPの情報を基に作成。1ドル150円で換算。

1980年から新竹サイエンスパークにて、当局/大学/研究所/企業が一体となり半導体産業を育成。世界トップレベルの半導体産業クラスターを形成。

■新竹サイエンスパーク：1980年～

- ・ **当局戦略のもと半導体産業を育成**。現 国家科学技術委員会(NSTC)が牽引する形で、「生産/就労/生活/余暇を統合した**世界水準の研究開発拠点を構築しトップ人材を惹きつけ、台湾のハイテク産業発展の拠点となること**」を目指した。
- ・ 半導体ファンドリ企業であるTSMCを中心に、サプライチェーンに関わる関連企業/スタートアップ等が集積し**エコシステムを形成している**。※AIや通信などの関連産業も発展
- ・ **大学やITRI・その他研究所**が企業と連携しながら、**エコシステムの重要な役割**を果たしている

企業

- 企業：600社 以上
- 売上：7兆円 以上
- ・ **TSMC**
 - **ITRIスピンオフ**、1987年設立
 - 民間や**台湾当局からの出資**
- ・ MediaTek、AMD NVIDIA など

エコシステム

17.5万人 以上



大学・企業・ITRIなど
相互の研究施設を利用可能

⇒最先端・即戦力の学生/研究者を育成

行政関係機関

- ・ **ITRI：工業技術研究院**
- ・ TSRI：台湾半導体研究所
- ・ NCHC：国家高速計算センター
- ・ NSRRC：国家放射光研究センター
- ・ NCIR：国家精密計測研究センター
- ・ TASA：台湾宇宙庁
- ・ NML：国家計測研究所

大学

- ・ **清華大学** (QS:176位)
⇒研究重視

- ・ **陽明交通大学** (QS:199位)
⇒産学連携重視



“産学共栄”

TSMC×陽明交通大学
産学連携協定の記念プレート(半導体ウエア)
※陽明交通大学 博物館 展示物

➢ 1960年台から半導体の研究に取り組む

- ・ 1963年：台湾で初の点接触トランジスタの実証に成功。
- ・ 1963年：台湾初の真空管式パーソナルコンピュータをIBMから購入
- ・ **1964年：台湾初の半導体研究所を設立**
- ・ 2015年：台湾初の半導体研究学部（ICST：国際半導体技術学院）を設立

➢ エコシステムの中において、研究・人材育成の場として機能

- ・ **半導体教員：160名、半導体専攻学生2,000名**（総学生数22,000名）
- ・ ナノファシリティセンター：24時間365日稼働、**大学・研究機関に開放、年間1,000件以上の大学院卒業論文**プロジェクトをホスト
- ・ 新竹サイエンスパーク企業の**CEO・幹部の65%が陽明交通大学の卒業生** ←ハイテク産業のリーダー育成として機能



- ・ **土地は当局保有、企業へ貸し出し**。入居審査あり
- ・ **各省に関わる面倒な行政手続きをワンストップで支援**
※NSTC (国家科学技術委員会) が管理

新技術立国関連総理発言

令和7年11月28日 総合科学技術・イノベーション会議 総理発言（抄）

高市政権は、日本に強みがある技術の社会実装を進めるとともに、勝ち筋となる産業分野について、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を進めていく『新技術立国』を実現いたします。

（中略）さらに、今般の基本計画を礎として、日本に強みがある技術の社会実装や勝ち筋となる産業分野の育成を促進する『新技術立国』の実現のため、赤澤大臣を中心に、来年の夏の戦略策定に向けて、更なる検討を深めてください。

具体的には、

- ① 研究開発法人の技術シーズの徹底した社会実装
- ② 防衛調達を始めとする官公庁による調達、
- ③ また、規制・規格の導入による新たな需要創出・拡大策など、

効果的な施策の検討を深めてください。

令和8年2月20日 高市総理施政方針演説（抄）

高市内閣の成長戦略では、供給力強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視しながら、事業者の予見可能性を高める大胆な措置を講じていきます。

量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの十七の戦略分野については、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じます。特に、先端技術や成長が期待される分野の官民投資ロードマップについて、来月から提示していきます。

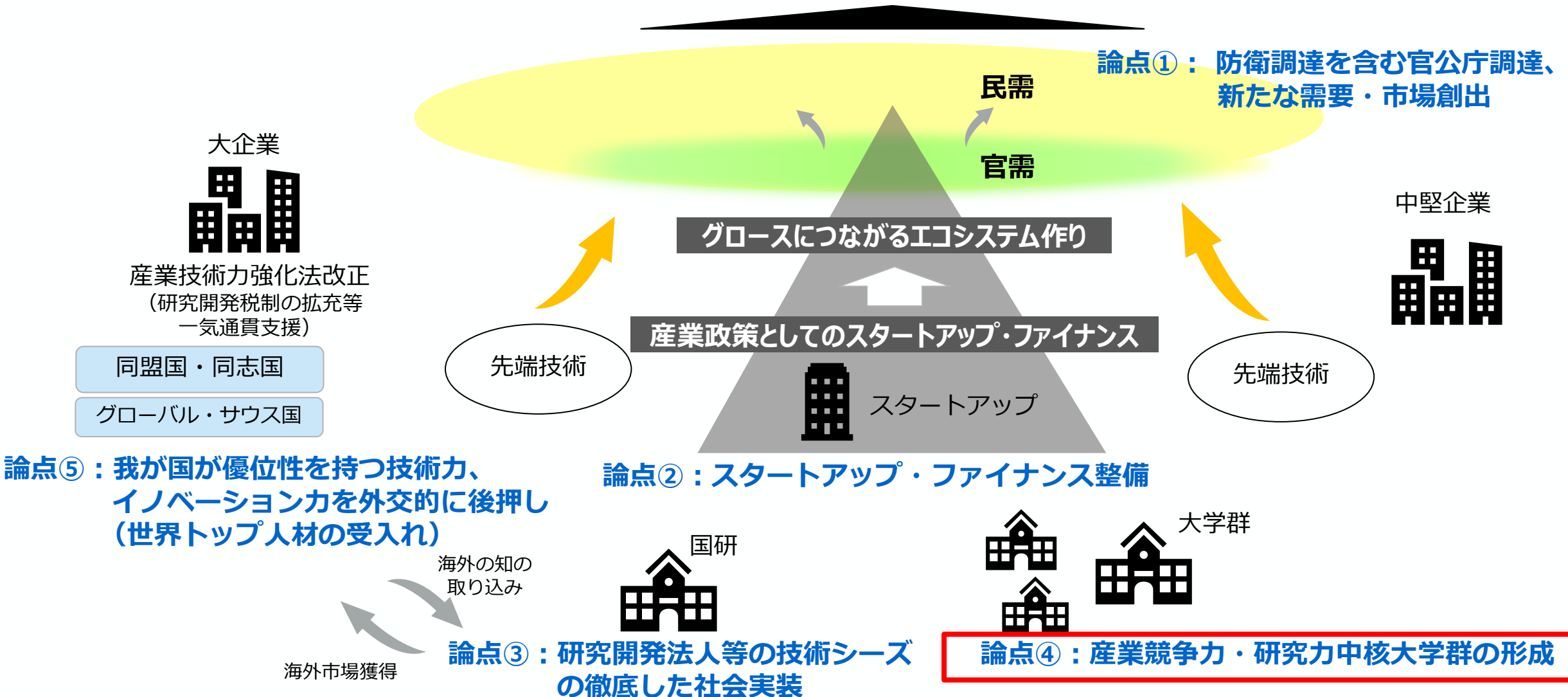
（中略）「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力です。

大学改革を進めるとともに、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を目指します。

「新技術立国」の全体像

「技術で勝ってビジネスでも勝つ」

イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成し「強い経済」を実現



産業競争力強化・新技術立国の実現に向け、産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群の形成と、世界トップ大学と同等の柔軟な経営環境の整備を進めていく。

政策の方向性と具体的な施策

①新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する研究大学群の形成

- 国家戦略上重要な「17戦略分野」等について、産業競争力の強化に強力にコミットし、新技術立国の実現に貢献することをミッションとする新たな研究大学群を形成
 - ✓ 特定分野において、世界的に特に高い評価を得る研究力と、産業界からの投資を拡大し、それを支える経営・ガバナンスを備える
 - ✓ 科学とビジネスの好循環のハブとして、高い先見性や専門知識に基づいた特定分野の将来構想を描き、世界から研究者・産業界及び資金を呼び込むとともに協働を深め、産業の発展・競争力の強化を牽引

②世界トップ大学と同等の柔軟な経営環境（ガバナンス・ファイナンス・人材）の実現

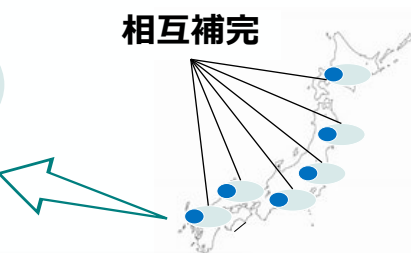
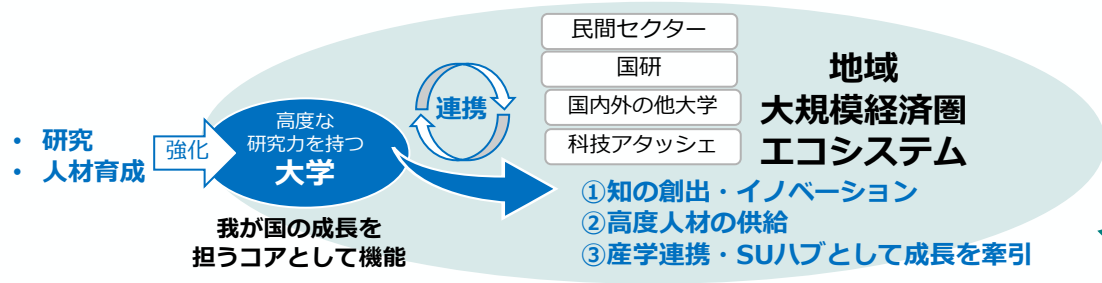
- 「科学とビジネスの近接化」時代においては、共同研究・実証・事業化、人材獲得のタイミングが重要であり、意思決定の遅れや資金運用の硬直性は機会損失に直結
- 好循環は資金獲得だけでは成立せず、獲得資金を中長期で学内での戦略的投資に転換し、成果を価値還元結びつけ、再投資へ回す経営の実行力が求められる
- 大学が知の創出から社会実装までを通じて資金を循環させる「好循環」を実現する、世界トップ大学と同等の柔軟な経営環境（ガバナンス・ファイナンス・人材体制等）が必要

新技術立国の核となる、高い研究力を持つイノベーションの中核となる大学群のイメージ (例)

大学のガバナンス改革とセットで、これからの産業を担う経済圏・エコシステムや、我が国における重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などのコアとして、地域経済圏の民間セクターや、国研、国内外の他大学等と共同し、我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学群を形成するよう、研究・人材育成の抜本的強化に向けて検討を進める必要がある。

我が国の成長の中心として世界で存在感を示す 研究大学群のイメージ

- ✓ 重要分野の大型産学連携
- ✓ 社会変革を牽引するリーダー人材の輩出
- ✓ 国研・国内外の他大等との新たな連携の模索
- ✓ 地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出



- 研究環境等の構築のために継続的・安定的な支援を実施し、大学自身のビジョンに基づく持続可能な成長を実現
- 大学が社会変革を牽引し民間からの投資を拡大
- 日本全体として重要な研究分野と経済の発展を実現

A大学
 (産学融合型グローバル大学)

重要分野で大規模経済圏の産業クラスターを形成→経済界とともに世界へ

国際連携強化

重要分野の産業エコシステム

GX

B大学
 (社会変革牽引人材育成大学)

社会変革を牽引するリーダー人材を育成→輩出された人材が世界を先導

人材育成

人社やデータサイエンスも含めた分野融合

海外大学等との連携

C大学
 (高度アカデミック連合)

国研や他大学等との連携強化による研究開発の加速

国研等も巻き込んだ大規模研究開発の中心的役割

...

...

「新技術立国」の実現に向け、既存の研究大学群に加えて、科学とビジネスの近接化のハブとして産業競争力強化へ貢献する新たな研究大学群を形成していく。

新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する研究大学群に求められること

研究力・人材	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野において世界的に特に高い評価を得る研究力と人材育成機能を有し、強みを有する分野を核に世界トップ水準まで研究力を高める方向性が明確であること - 産業競争力強化に貢献する研究者に加え、研究マネジメントや産学連携・社会実装を担う博士人材等の専門人材等を全学で強化・確保する計画が具体化されていること - 大学の慣行にとらわれず必要機能を整理した上で、組織の硬直性を取り払う観点も踏まえ、専門人材の採用・育成・評価・処遇等の制度が整備されていること
経営力	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野を中心に産業界等からの投資を呼び込むため、経営層やそれを支える層への外部人材の登用や、産学の人材の流動性を高め、産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定を可能とするガバナンス体制が整備されていること - 部局（学部・研究科）と産学連携部門、経営層・本部が一体となり戦略を構想・実行する体制が示されていること
研究成果の活用 ・社会実装 /産学連携	<ul style="list-style-type: none"> - 産業分野／大規模経済圏等の中核として産業の発展・競争力の強化を実現する戦略が示されていること - 学内シーズの発掘（基礎研究段階）から世界水準の成果創出・社会実装にいたるまでの道筋が具体性高く示されていること - 産業界にとっても有為な人材（博士人材をはじめ社会全体を牽引する人材）の育成にコミットし、産業界と一体のカリキュラム設計・教育体制が計画されていること
成長性	<ul style="list-style-type: none"> - 大規模かつ持続的な外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、出資法人の活用等を含め必要な機能を統合・再編し、戦略的な計画を有すること - 社会・産業界の動向を見据え、基礎／応用及び各研究分野に対し最適なリソース配分が可能な体制が整備されていること - 中長期的な持続的成長に向け、外部資金獲得や独自基金活用等による財源多様化について明確な事業・財務計画を有すること
国際性	<ul style="list-style-type: none"> - グローバル市場で産業競争力強化に貢献する成果創出が見込まれるポテンシャルと、その実現のための方策を有していること - 国際的なネットワークの中心に位置する研究者を基盤とする高い研究力、国際的な人材獲得ネットワークや研究協力体制、グローバルでの産学連携・価値創出が可能な経営陣・本部機能、スタートアップ・投資エコシステムに係わる体制等がグローバル市場での産業競争力強化への貢献の観点から適切に整備されていること

我が国の研究力強化のけん引が 役割として求められている研究大学群（現在）

**国際卓越研究大学
（当面数校程度）**

【世界最高水準の研究大学の実現】



国際卓越研究大学




国際卓越研究大学


※大学ファンドの運用益による支援

**J-PEAKS 地域の中核・特色ある研究大学
（J-PEAKS）**


【魅力ある拠点形成による大学の特色化】



共創の場



世界
トップレベルの
研究拠点

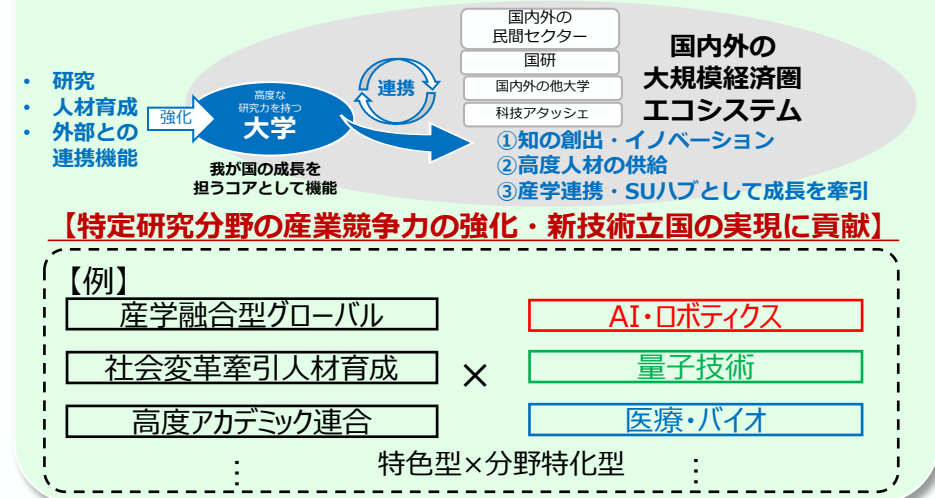


地方創生のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

- ・東北大学（令和7年4月に計画開始済み）
 - ・東京科学大学（令和8年4月に計画開始済み）
 - ・京都大学（最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定）
 - ・東京大学（継続審査中）
 - ・北海道大学
 - ・弘前大学
 - ・千葉大学
 - ・慶応義塾大学
 - ・横浜市立大学
 - ・金沢大学
 - ・信州大学
 - ・立命館大学
 - ・大阪公立大学
 - ・広島大学
 - ・徳島大学
 - ・熊本大学
 - ・沖縄科学技術大学院大学 など
- 計25大学

新技術立国の核となる、高い研究力を 有し産業競争力強化に貢献する大学群



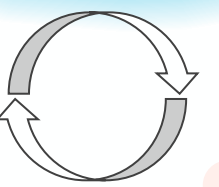
産業競争力・研究力中核大学について、三位一体の取組で産業競争力強化と新技術立国を実現。 大学による経営改革を前提に、制度環境整備と支援措置を実施。

支援措置

- 分野毎の支援
 - ▶ 国家戦略上重要な分野（17戦略分野等）毎のメリハリを効かせた支援
- 産業競争力強化に貢献する大学群の研究力・機能強化
 - ▶ 経済圏とのインターフェース機能の集約強化
 - ▶ 産業競争力強化に貢献する研究
 - ・イノベーション環境の実現
 - ▶ 産業競争力強化を担う次世代人材育成
 - ▶ 新産業/分野等の創出にも寄与する研究環境整備

制度環境整備

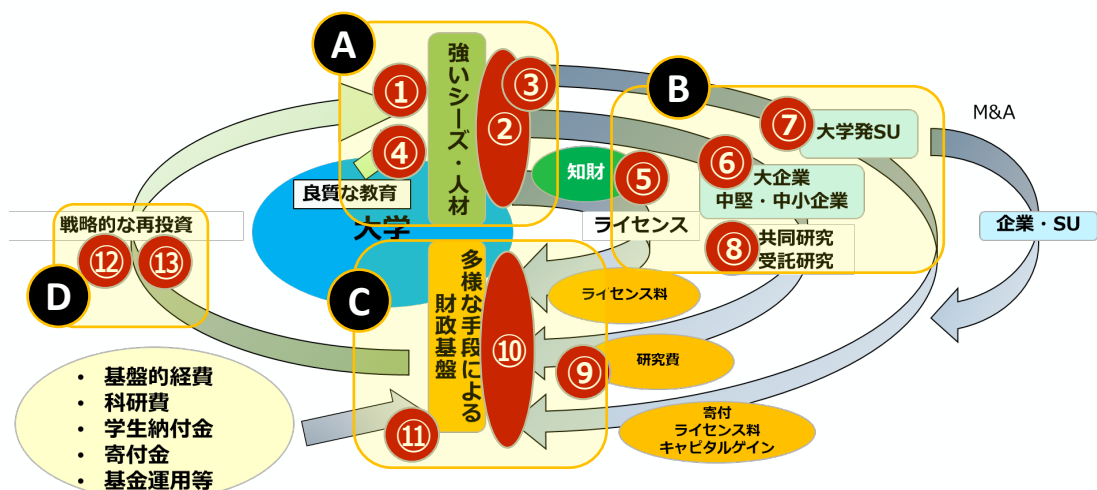
- ▶ 資金の柔軟な運用
- ▶ 研究開発税制の拡充による企業投資の促進
- ▶ 出資制度運用の見直し
- ▶ 戦略分野における定員措置の柔軟化



経営改革

- ガバナンス
 - ▶ ガバナンス体制の整理による意思決定迅速化
 - ▶ 経営人材の高度化（外部人材の積極的な登用等）
 - ▶ 本部機能の強化、本部と部局の連携強化
- ファイナンス
 - ▶ 法人内の資金の見える化（全学的な資金フローや教育研究への投資方針・規模等の整理）
 - ▶ 人事給与マネジメントの高度化（研究成果以外も含む多面的評価による処遇・配置等）
 - ▶ 競争力強化に資する適切なコスト負担（収入源・手段の具体化）
- 教育・研究環境
 - ▶ 柔軟な教育研究上の基本組織の設置

大学を起点とした価値創出の好循環の実現に向けて、改革に取り組む意欲ある大学にとって参照となるよう、先行事例、実施上の論点、学内推進体制の構築方法等を整理していく。



B. 産学連携・スタートアップ等を通じた価値の還元と対価の獲得

- ⑤ **共同出願の見直しと質の転換**
 - 共同出願からの脱却
 - 特許の量から質への転換
- ⑥ **FS研究の充実と意思決定の同期**
 - フィージビリティスタディ研究 (FS研究) の充実
 - 産学でのゴールの共有、事業化仮説の構築
 - 産学の意思決定スピードの一致及びそのために必要な契約・各種手続の柔軟化・迅速化
 - 産学の人材交流の活発化
- ⑦ **大学発スタートアップの経営力強化**
 - 大学発スタートアップへのビジネスの専門家の関与の強化
- ⑧ **共同研究マネジメント体制の確立**
 - 共同研究の企画運営・マネジメントができる人材の大学側での確保
 - 共同研究に学生が参画する場合を含む大学における秘密情報保護ルール of 整理

A. 教育・研究による競争力の基盤となる強いシーズ・人材の創出

- ① **研究支援体制の強化と国研連携**
 - 研究支援人材の増強
 - 国研と大学の連携によるシーズ強化
- ② **有望知財の特定・発信とURA強化**
 - 有望な知財を特定できる人材の育成・確保
 - 大学が有するシーズの発信・マーケティング
 - URA (研究開発マネジメント人材) の増強
 - 研究成果の取り扱い
- ③ **研究と事業を接続する人材育成・確保**
 - 研究成果を事業に結びつけられる人材の育成・確保
- ④ **教職員評価改革とキャリア複線化**
 - 教職員評価・キャリアパスの複線化
 - 契約学科の創設・教育プログラムの柔軟化

C. 多様な手段による財務基盤の構築

- ⑨ **共同研究対価設定の改善**
 - 共同研究の対価設定における市場原理の導入
- ⑩ **大学の価値の資金への効率的な転換**
 - 大学の「知」のマネタイズ方法の最適化
- ⑪ **会計制度の弾力化と間接経費拡充**
 - より柔軟な繰越しができる仕組みの検討
 - 間接経費の比率引き上げ

D. 長期的な視野での戦略的投資を可能とする体制構築

- ⑫ **戦略的なリソース重点配分**
 - 研究分野・ステージに応じた戦略的なリソース配分
- ⑬ **ガバナンス機能の整理**
 - 学長の権限強化と迅速な意思決定等に向けたガバナンス構造の整理

「大学経営ガイドライン」(仮称)を令和8年度内に策定・提示していく方針

【参考資料】

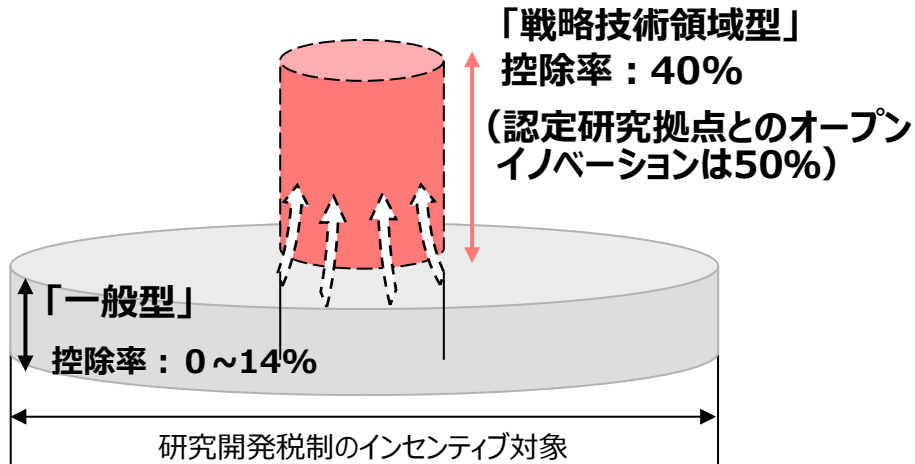
- 研究開発税制の拡充（大学拠点認定）
- 産学連携の拡充（契約学科）

研究開発税制「戦略技術領域型」「大学拠点等強化類型」の創設

- 「強い経済」を実現する上で、戦略的に重要な技術領域の研究開発投資への重点化が必要。
- このため、戦略技術領域の研究開発に対して以下の措置を講ずる。【適用期限：令和10年度末まで※】
 - ① 事業者が、認定計画に基づき自ら実施する戦略技術領域の研究開発について、その試験研究費の40%を法人税額から控除
 - ② 事業者が、認定計画に基づき認定研究拠点と実施する共同・委託研究開発について、その試験研究費の50%を法人税額から控除
- 控除上限は①②合わせて法人税額の10%。控除しきれない分は3年間の繰越（研究開発を増やした年に利用可）を措置。

※令和10年度末までに認定を受けた計画に対して、認定日から最大5年間適用。

戦略技術領域型のイメージ

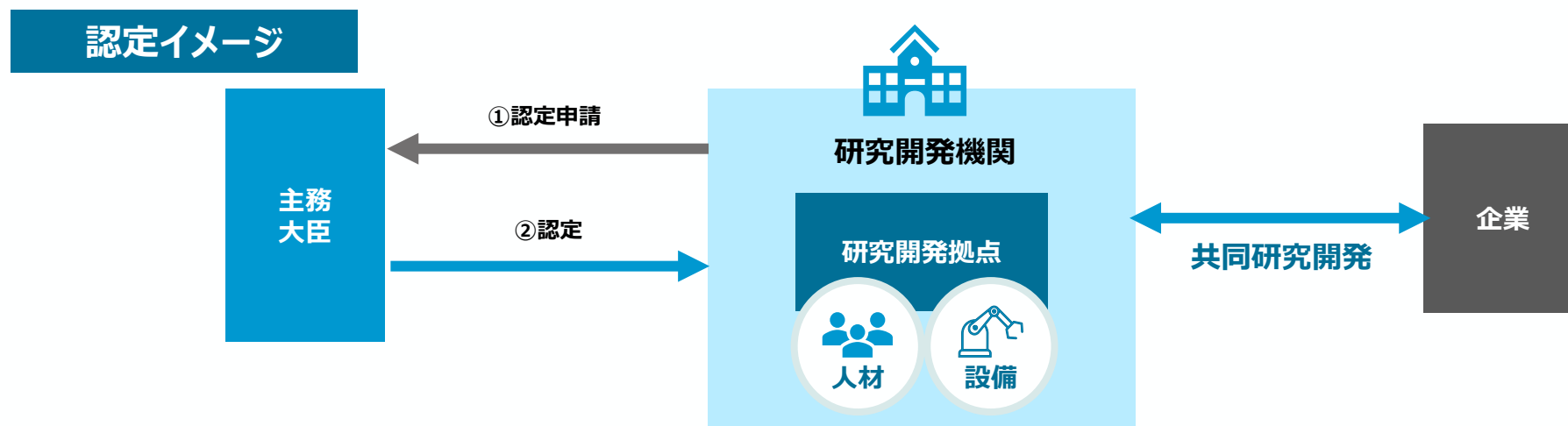


戦略技術領域：以下の領域における特に早期の企業化が期待される技術

- ① A I ・先端口ロボット
- ② 量子
- ③ 半導体・通信
- ④ バイオ・ヘルスケア
- ⑤ フュージョンエネルギー
- ⑥ 宇宙

(参考) 大学等拠点に関する認定のイメージ

- ディープテックをはじめとして基礎科学からビジネスまでの結びつきが近くなっており、企業が大学や国研といった研究開発機関の科学的知見を活用することの重要性が高まっている。
- 重点産業技術に関する認定を受ける拠点については、研究開発税制の上乗せなど、民間の研究開発投資を誘発するための強力なインセンティブ付けを行いたい。ただし、研究開発拠点として成長していくために、以下のような要件を設けることとしたい。



認定要件のイメージ (例)

研究実績	実施体制	施設・設備の確保の状況	産学連携体制等
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 論文数、論文の被引用数 ✓ 国際会議・学会等での発表歴、受賞・表彰歴 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リサーチアドミニストレータ等の研究開発支援職員 ✓ 学生や若手研究者の参画 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現状の研究設備等の状況 (他組織との連携含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部資金活用のための取組 ✓ 専門の部署・職員の在籍状況

産学が連携した人材育成 ～ 契約学科制度の創設について ～

1. 背景と目的

- ・ 「科学とビジネスの近接化」の中、イノベーションの源泉となる高度な人材を有するか否かが競争力に直結。
- ・ 韓国や台湾における取組も参考に、企業がより深く大学にコミットした形で、「**知の拠点**」である大学において、高度な人材育成を進めていくことが必要。

2. 契約学科の定義

- ・ 新しい産学連携の形として、産業界で活躍できる人材を育成するため、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う教育プログラム。
- ・ 産業界のリソース（資金提供、実務家派遣、産業界の動向提供など）と大学のリソース（他学部・教員との連携、教員・学生の確保など）を結集させることにより、最先端の教育研究環境の整備を進めるとともに、修了した学生の採用も視野に、企業でのインターンシップや産学共同研究への学生の参画などにより教育内容の充実を図る。

3. 求められる要件

- ・ 中長期的（10年程度）にわたり、継続して学位プログラムを設置・運営できる安定的な計画
- ・ 産学が連携した教育カリキュラムの制定
- ・ 企業から大学に対し、社員派遣や奨学金、現物寄附、共同研究費などにより、教育研究のためのリソースを提供

4. 今後の進め方

（1）令和8年度：モデル事例の創出支援

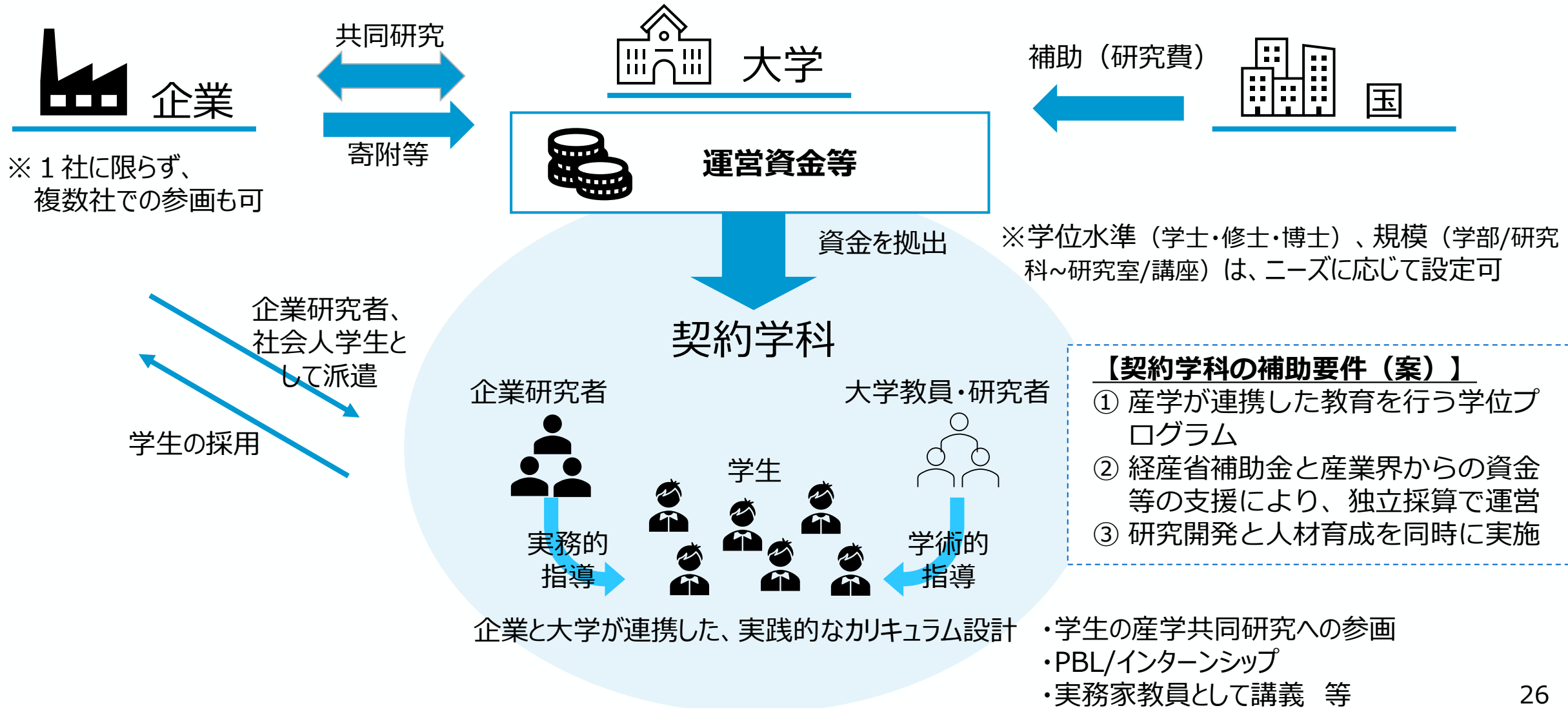
- ・ NEDOの補助金による支援（補正予算・当初予算）：今年春から公募開始、今年夏前に採択
- ・ 認定制度の創設（契約学科の要件を満たしていることを認定）：今年中に公募開始・採択

（2）令和9年度以降：本格的な運用

- ・ 認定制度を年1回公募し、認定を取得した契約学科に対し支援

産学が連携した教育プログラムの新設等（契約学科）について

- ✓ 10年後の企業の中核となる人材を育成するため、産学が融合してビジネス化の牽引役となる人材を育成する取組を支援する。



未来のコモンセンスをつくる研究大学の実現 へ向けた取組みと今後の展望

第7回 大学研究力強化部会

「私立大学が進める研究力強化の取組と今後の展開・社会変革をけん引するリーダー育成」

Keio University

Tokyo, Japan

2026年 4月 22日

慶應義塾長 伊藤 公平





- 一身独立して、一国独立す(独立自尊)
- 「国を支えて、国を頼らず
(Ask not what your country can do for you,
ask what you can do for your country)」
- 自由は天から与えられるもの、よって政府の仕事とは、
「ただその事を妨げずして適宜に行なわれしめ、
人心の向かうところを察してこれを保護するのみ。
ゆえに文明の事を行なう者は私立の人民にして、その文明を護する者は政府なり。」
- 「西洋諸国の史類を案ずるに、商売工業の道一として政府の創造せしものなし、
その本は皆中等の地位にある学者の心匠に成りしもののみ。」
- 「実学」の推進:実証科学に基づく学問(サイアンス)
- 「文明の利器」の発明・開発と活用:産業革命時代の蒸気船車・郵便・電信・印刷によるインフレーション革命
- 「進まざるは必ず退き、退かざるは必ず進む」
- 「人たるものはただ一身一家の衣食を給し、もってみずから満足すべからず、人の天性にはなおこれよりも高き約束あるものなれば、人間交際の仲間に入り、その仲間たる身分をもって世のために勉むるところなかるべからず」



慶應義塾は単に一所の学塾として
自から甘んずるを得ず。

其目的は我日本国中に於ける

気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、

之を實際にしては居家、処世、

立国の本旨を明にして、

之を口に言ふのみにあらず、

躬行実践、以て全社会の

先導者たらんことを欲するものなり



「福澤諭吉ウエーランド講述の図」
(画 安田鞞彦)



未来のコモンセンスをつくる研究大学

KING'S
College
LONDON

SOAS
University of London

WPI、COI-NEXT拠点の発展を基軸に、
国内外の大学と連携し
新たな研究拠点を形成

University of Cologne

UAEU

연세대학교
YONSEI UNIVERSITY



OIST



学問の社会実装



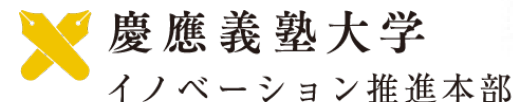
- 学問で社会を豊かにする
- 社会からの学問への信頼を高める

複数の研究拠点が融合して
新領域を開拓し、新産業の創出により
豊かな社会を実現する

Northwestern
University

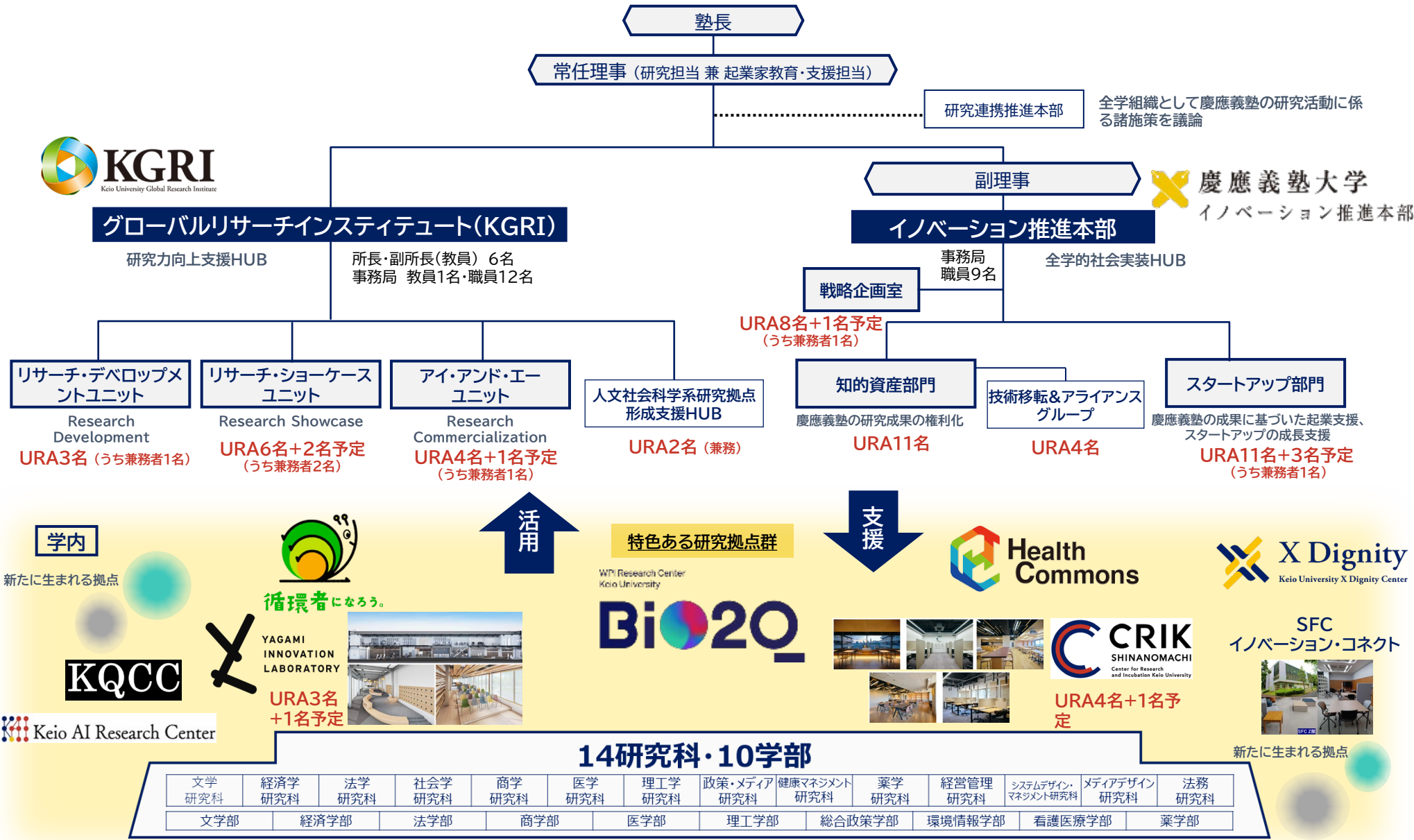
Carnegie
Mellon
University

起業家・実業家の創生



- 新産業を創出し、経済的發展を促進する
- 豊かで幸せな社会を実現する

領域横断研究、課題解決、社会実装までを支援する体制



民間資金による研究プロジェクト



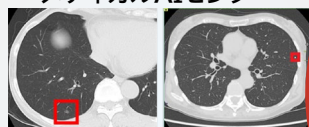
慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)内には
現在40超の分野融合研究プロジェクト、センターが設置。
→慶應義塾内の学部・研究科を跨いだ研究者により新領域研究を展開

百寿総合研究センター



創薬・先端医療

K-MAIC
メディカルAIセンター



AIによる画像診断支援システム
の開発と導入ほか
多様なAIホスピタルプロジェクト

サイバー文明研究センター



デジタル・サイバー
セキュリティ

慶應AIセンター



AI

量子コンピューティングセンター



量子

X Dignityセンター



タイムリーな社会貢献を目指すセンターの新設

戦略構想センター:

戦略研究、国際情勢分析、政策提言を行う
新しい知の拠点形成する大学発戦略シンクタンク



Keio STAR:

(Sustainable and Transformative Actions for Regeneration)
持続可能で魅力的な未来の実現を目指し、サステナビリティをグローバルに実践するアクションタンク



細谷 雄一
(法学部)



廣瀬 陽子
(総合政策学部)



田中 浩一郎
(政策・メディア研究科)



鶴岡 路人
(総合政策学部)



森田 香菜子
(経済学部)



蟹江 憲史
(政策・メディア研究科)



河端 瑞貴(経
済学部)



芦澤 美智子
(経営管理研究科)

公的資金による研究プロジェクト



WPI

ヒト多臓器円環メカニズムの解明による新たな生命科学の確立

創薬・先端医療

量子

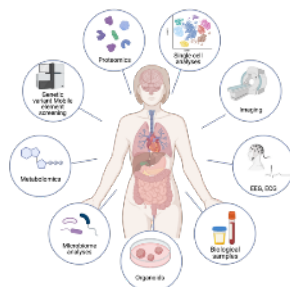


WPI Research Center
Keio University

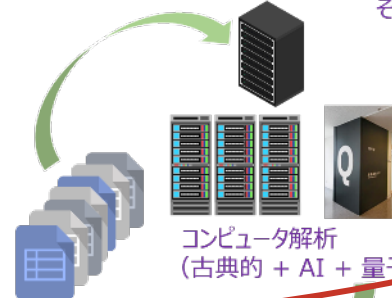
BiO2Q

Human Biology
Microbiome Quantum
Research Center

ヒト生物学とコンピュータ科学の円環システム



Multi-omics
生体分子構造情報 + 臨床情報



コンピュータ解析
(古典的 + AI + 量子)

理論・仮説の発見を劇的加速・統合し、
それらを検証する円環形成

- ・分子経路
- ・疾患発症機序
- ・多臓器連環
- ・自己言及的構造
- ・恒常性
- ・受容体-リガンド
- 代謝物構造
- ・環境-生体応答
- ...

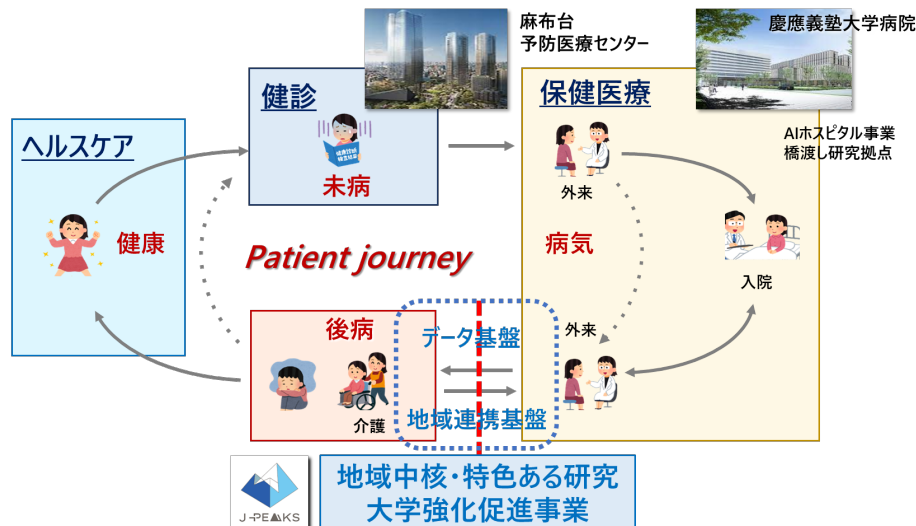
情報循環型の未来医療・ヘルスケアの実現



Health Commons

COI-NEXT

医療・介護・ヘルスケアの現状と課題



資源循環型都市デザインによるまちづくり



循環者になろう。

COI-NEXT



公的資金による研究プロジェクト - WPI-Bio2Q -



創薬・先端医療

17分野における価値創出を可能にする計算インフラ

量子

Supercomputer



Human Micro Research Center

Clinical Research Core Hospital

Keio Univ Hospital

Clinical & Translational Research Center

CNS development and regeneration

Pharmaceutical Sciences

Preventive medicine

Health Commons Center (COI-NEXT)

Neuroscience

Y. Minagawa
CREST, JST Specially Promoted Res., Scientific Res.(S), KAKENHI

M. Yuzaki
KAKENHI CREST, JST



K. Honda
Specially Promoted Res., KAKENHI Next-Gen Treatment & Diagnosis, AMED

Microbiome



K. Atarashi



D. Mende

Computational Biology

Expected a ripple effect throughout Keio's advanced research

Expected a ripple effect throughout Keio's advanced research

Organoid

T. Sato
Scientific Res.(S), KAKENHI P-CREATE, Regenerative Med. Pj., Aging and Longevity, AMED Moonshot, CREST, JST

Supercentenarian Medical Research

Y. Arai

M. Arita
ERATO, JST Scientific Res.(A), KAKENHI

Immunology

K. Kosaki

K. Ishigaki

Genome biology

Biology

Metabolomics

Scientific Res.(A), KAKENHI

E. Sasaki
Humanized animal models

Quantum Computing



N. Yamamoto
Q-LEAP, JST



S. Tanaka



T. Koyama



Y. Shinozawa



R. Van Meter



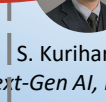
M. Takeoka
CREST, JST



H. Watanabe



S. Nagayama



S. Kurihara
Next-Gen AI, NEDO



M. Imai



S. Murata



M. Kondo
CREST, JST FUGAKU Next Team Leader @RIKEN B-CCS



M. Hatanaka
NEDO



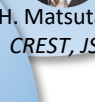
M. Tada
JST



H. Amano
CREST, JST



H. Matsutani
CREST, JST



K. Sugiura
Moonshot, CREST, JST Next-Gen AI, NEDO



S. Murata

AI・半導体

Computing

AI・半導体

新産業創出(スタートアップ創出)



起業支援、発明・発見の社会実装支援と学問のシーズに基づくスタートアップ

KII KEIO INNOVATION INITIATIVE

義塾ベンチャーキャピタル

- ◆ 運用総額: 350億円
- ◆ 投資先: 73社 (2025年12月時点)
- ◆ インパクトファンド 新規組成 (大学VC初)
- ◆ 慶應発スタートアップのIPO事例:
 - ・ 坪田ラボ (2022年)
 - ・ ケイファーマ (2023年)
 - ・ Heartseed (2024年)
 - ・ Synspective (2024年)



慶應義塾大学
イノベーション推進本部
Keio University Office of Innovation and Entrepreneurship

スタートアップ部門

- ◆ 実務家教員33名
- ◆ 慶應スタートアップインキュベーションプログラム (KSIP)の全学展開
- ◆ 全学インキュベーション施設(CRIK信濃町)の開設
- ◆ 全学アントレプレナーシップ講座開設
- ◆ インパクト評価人材育成プログラム開設
- ◆ 大学発医療系スタートアップ支援プログラム (AMED SU支援プログラム)開始
- ◆ 慶應版EIR(客員起業家)モデルの始動
- ◆ 事業加速のための連携パートナー制度 (ビズリーチ社、フォースタートアップス社、AWS ジャパン社、三井住友銀行、あずさ監査法人他)



慶應義塾大学発ベンチャー企業数

377 社

全国の大学で **3** 位

経済産業省 令和6年度
大学発ベンチャー実態等調査

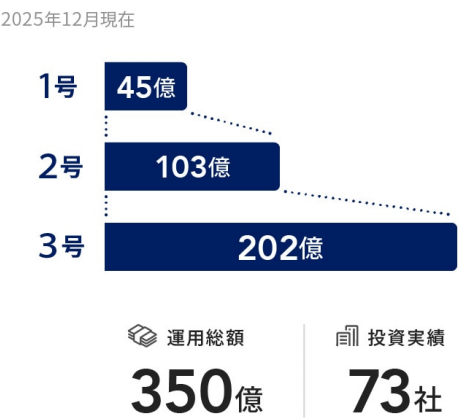
慶應義塾大学発スタートアップの資金調達額

174 億円

全国の大学で **3** 位

※スピード、「2024年 Japan Startup Finance -国内スタートアップ資金調達動向の決定版-」

ファンドサイズ

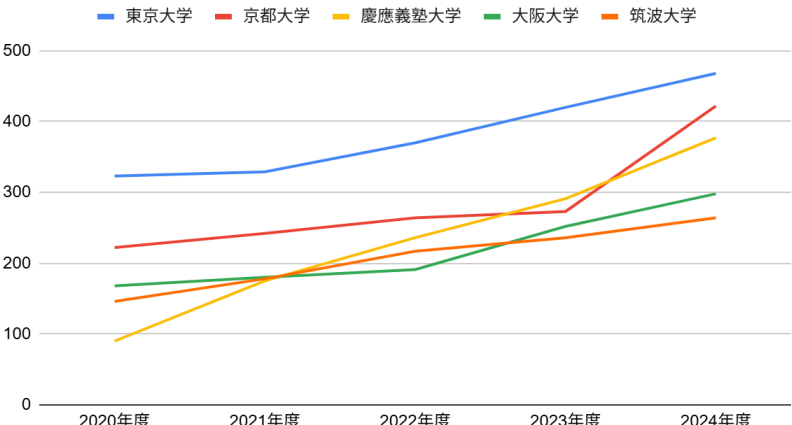


投資先の成果

2025年12月現在

NEXTユニコーン
上位35社に
5社がランクイン

大学別ベンチャー企業数





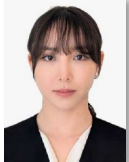
潮田リサーチフェロー

★ 設立目的

潮田記念基金により優秀な若手研究者を助教として採用し、3年間 自由な発想の下、研究活動に集中することにより、未来のコモンセンスを創造する先導的研究者を育成する

★ 概要

- 想像力に富み、進取の気性を持った若手研究者に『慶應義塾潮田リサーチフェロー』の称号付与
- 未来知の創出とその社会還元を積極的に推進することで、未来を担う若手人材を育成
- 総合大学としての慶應義塾の利点を活かし、広く人材を募集



服部 エリーン 彩矢 文学部・2025年10月就任
(2025年3月 名古屋大学 博士(情報学))
研究テーマ:創造性の認知についての心理学的研究



加反 真帆 経済学部・2026年4月就任
(2024年3月 京都大学 博士(地域研究))
研究テーマ:熱帯泥炭地保全ガバナンス



高田 咲良 2026年4月就任
(2025年3月 慶應義塾大学 博士(理学))
研究テーマ:人工細胞で探る細胞の時空間秩序原理とその応用

慶應アントレプレナーシップ教育

Keio Entrepreneurship

志と知を実装する。

Turning Purpose and Knowledge into Impact

正規科目 / Regular course

2026年度 春学期



矢上キャンパス

開講日:2026年4月~2026年7月



三田キャンパス

開講日:2026年4月~7月



日吉キャンパス

開講日:2026年4月~2026年7月



超満員の講義風景

日吉共通アントレプレナーシップ基礎講座
2026年4月9日

Highly Cited Researchers



© 2026 Clarivate

Highly Cited Researchers 2025

Celebrating researchers with significant and broad influence

- 1 University of Tokyo
- 2 RIKEN
- 3 Kyoto University
- 4 Keio University**
- 5 Tohoku University
- 6 National Institute for Materials Science
- 6 Osaka University
- 8 Kyushu University
- 8 Nagoya University
- 8 National Inst. for Environmental Studies
- 8 National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology (AIST)



吉村昭彦名誉教授
(医学部)



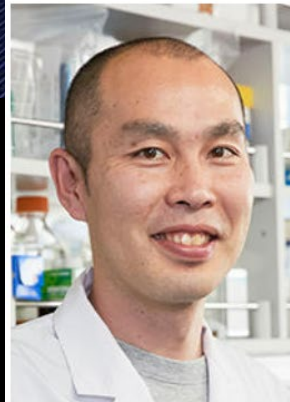
金井隆典教授
(医学部, Bio2Q)



本田賢也教授
(医学部, Bio2Q)



佐藤俊朗教授
(医学部, Bio2Q)



新幸二訪問教授
(医学部, Bio2Q)



長谷耕二教授
(薬学部, Bio2Q)

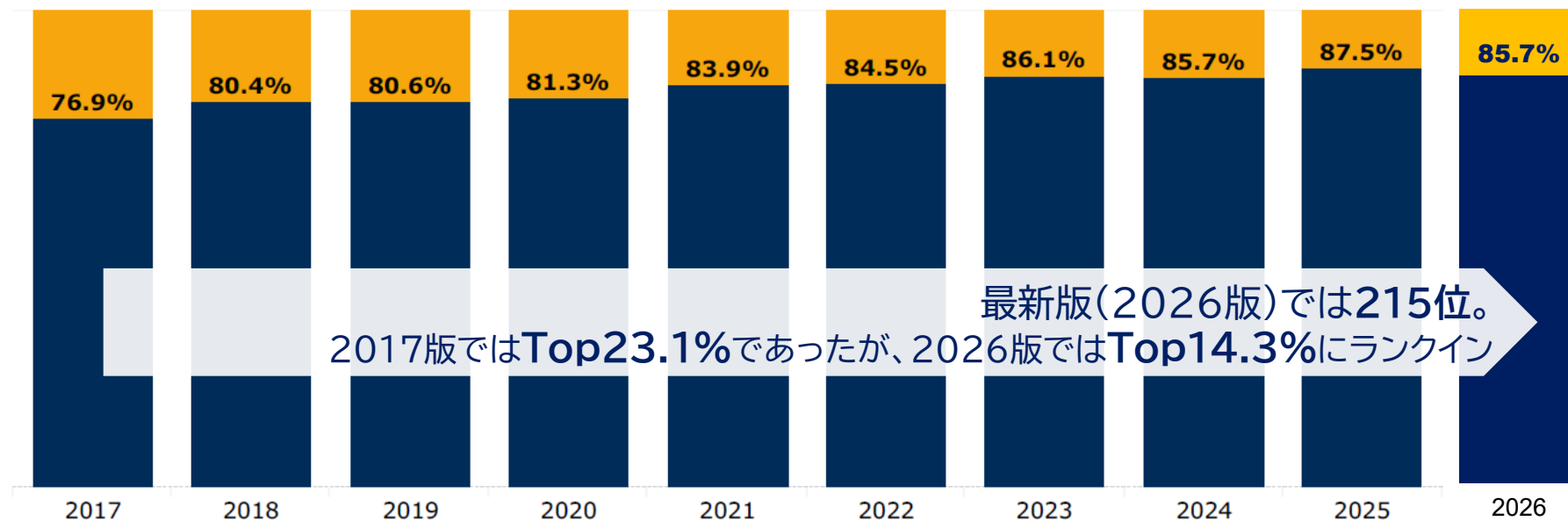


メンデ, ダニエル特任教授
(Bio2Q)



■ QS世界大学ランキング2026

Percentage of institutions surpassed in terms of rank



2017版ではTop23.1%であったが、2026版ではTop14.3%にランクイン
 最新版(2026版)では215位。

■ QS世界大学分野別ランキング2026

55の個別分野のうち、以下の8分野が世界150位以内にランクイン

古典学・古代史 (Classics & Ancient History)	46位
現代語学 (Modern Languages)	83位
経済学・計量経済学 (Economics & Econometrics)	99位
ビジネス・経営学 (Business & Management Studies)	138位
法学 (Law & Legal Studies)	101-150位
政治学・国際関係学 (Politics & International Studies)	101-150位
会計・財務学 (Accounting & Finance)	101-150位
地理学 (Geography)	101-150位

社会科学・人文学の広範な分野
 で世界150位圏内を維持し、
 国内私大トップの研究力を堅持

オピニオンリーダーの訪塾(研究者と国際社会の繋がり)



2023年6月
サム・アルトマン
OpenAI CEO



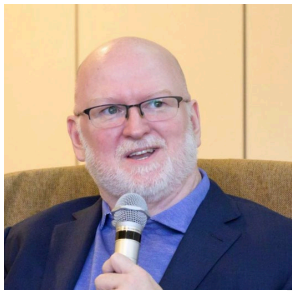
2024年5月
アンワル・イブラヒム
マレーシア首相



2024年6月
赤根智子
国際刑事裁判所(ICC) 所長



2024年11月
デミス・ハサビス
Google DeepMind CEO



2024年11月
ケビン・スコット
マイクロソフトCTO



2024年12月
ウルフ・クリステション
スウェーデン首相



2025年3月
ヘブライ大学
ユヴァル・ノア・ハラリ教授



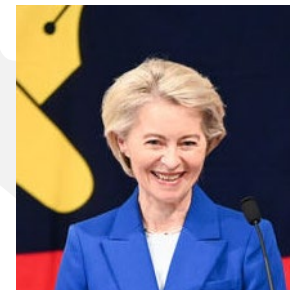
2025年4月
マルク・ルッテ
NATO事務総長



2025年5月
オードリー・タン
元台湾デジタル担当大臣



2025年4月
ディック・スプーフ
オランダ首相

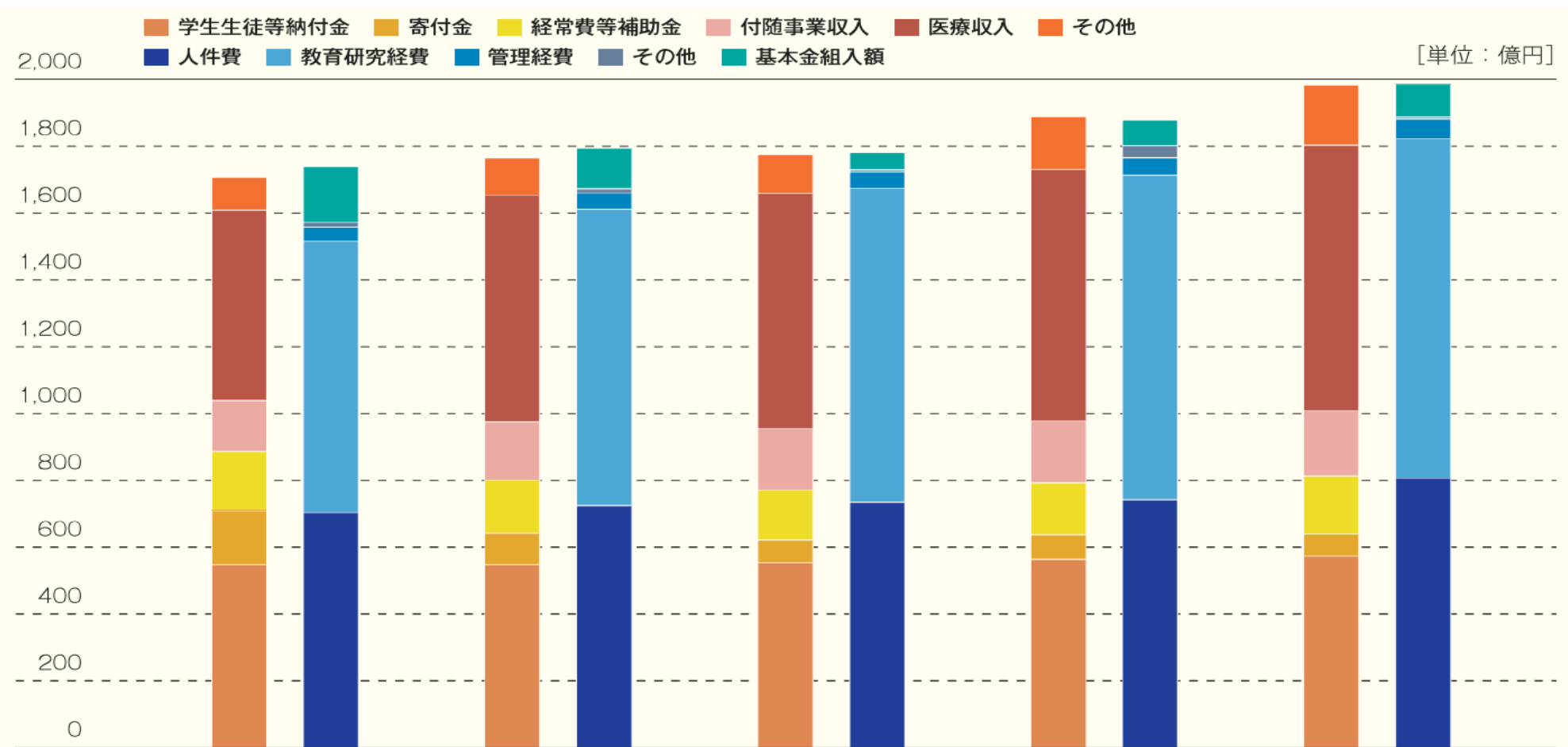


2025年7月
ウルズラ・フォン・デア・ライエン
欧州委員会委員長



2025年9月
アンドレイ・プレンコビッチ
クロアチア首相

経営 - 事業活動収支の推移(2020-2024)

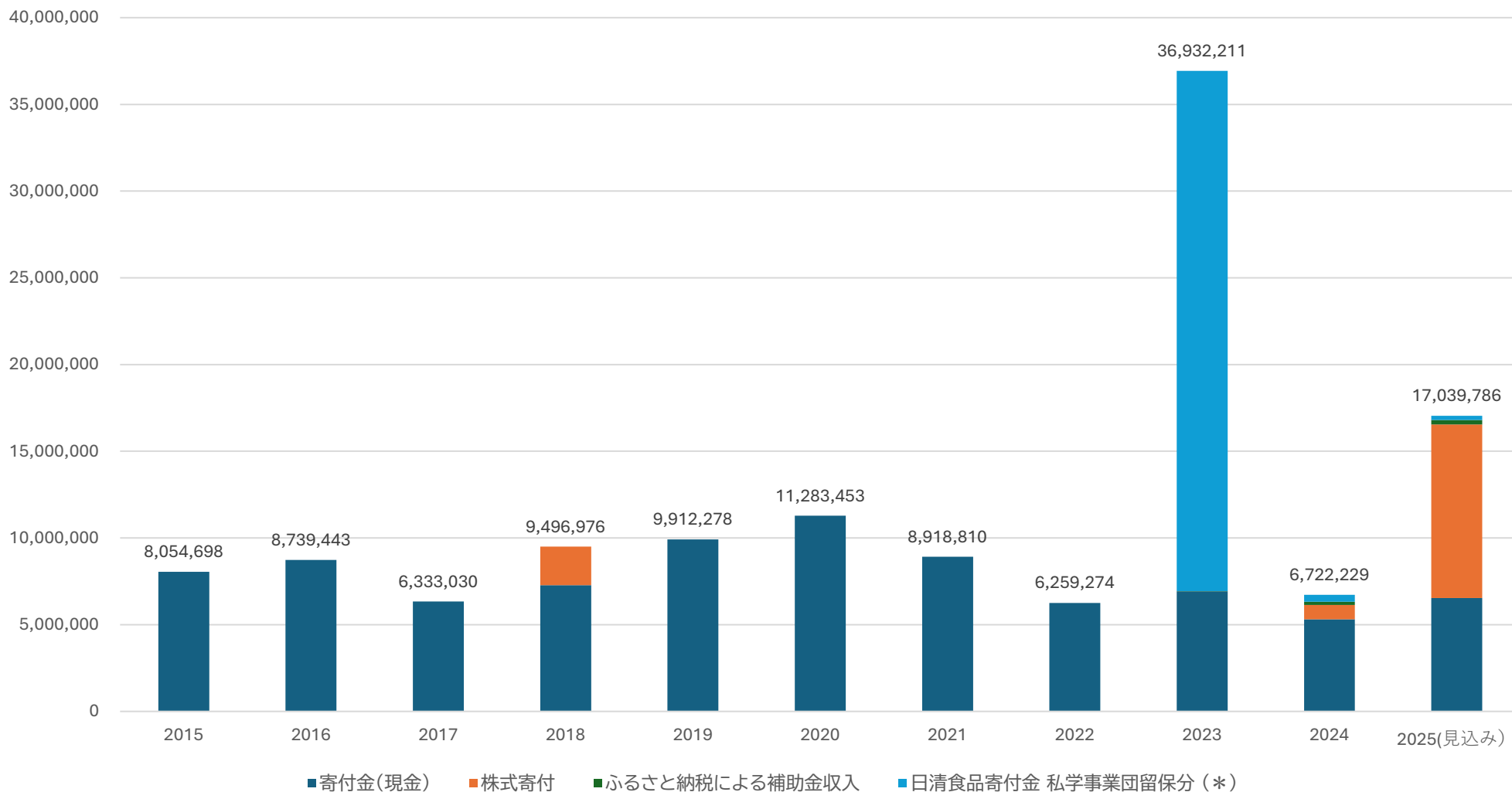


	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
基本金組入前 当年度収支差額	13,586	9,275	4,586	8,674	9,603
事業活動収入計	170,711	176,529	177,495	188,797	198,292
事業活動支出計	157,125	167,254	172,909	180,124	188,689

経営 - 寄付金収入の推移



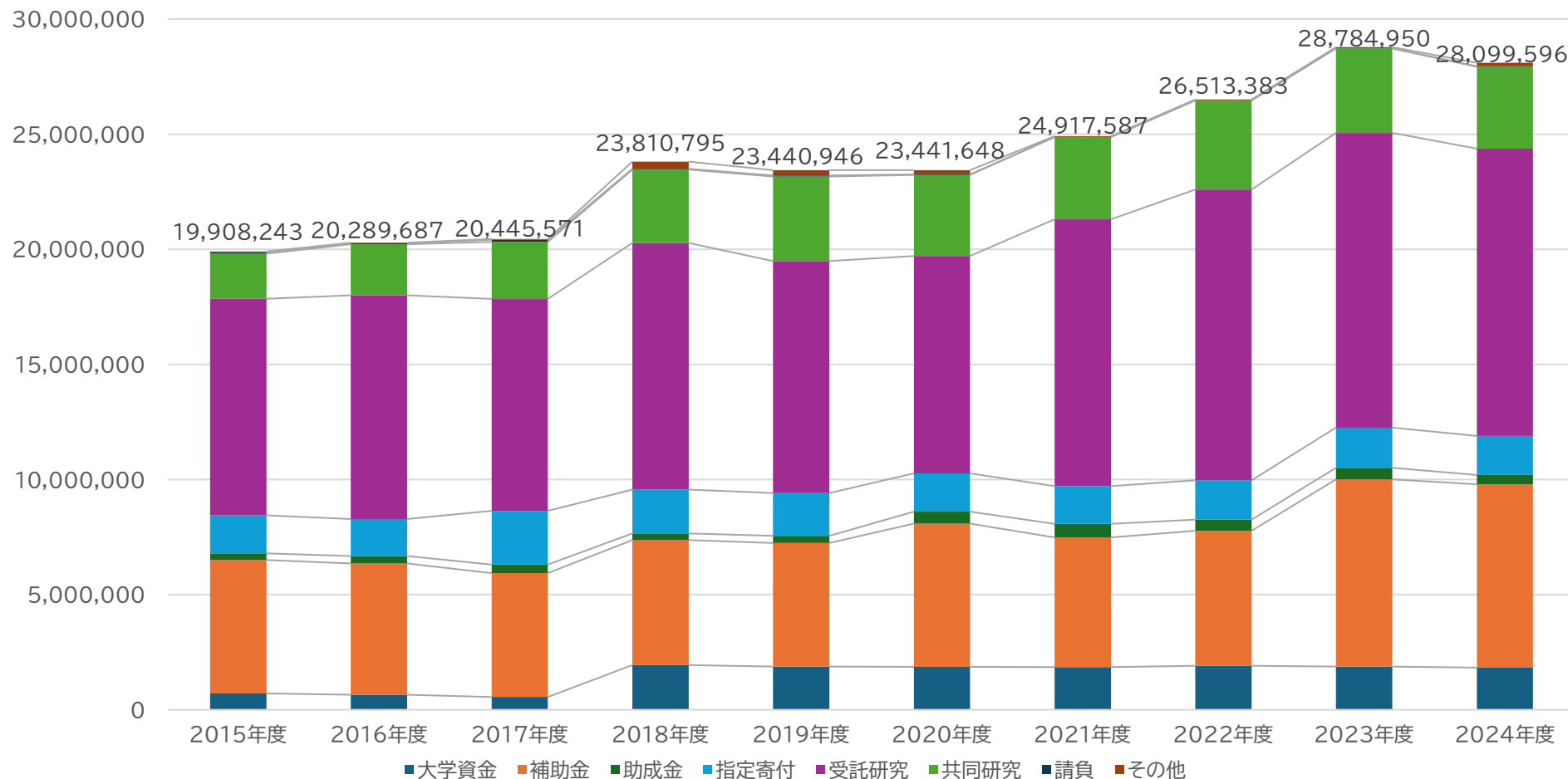
■ 過去11年間の寄付金収入種類別推移 (単位:千円)



*日清食品社からの受配者指定寄付金について、①と②の差額(①-②)を意味する(②の額は「寄付金(現金)」として計上):
 ①私学事業団送金額 2023年度 30,000,000千円, 2024年度 480,000千円, 2025年度 720,000千円
 ②慶應義塾引き出し額 2023年度 0円, 2024年度 86,064千円, 2025年度 486,653千円



■過去10年間の研究資金種類別推移（間接経費・一般管理費込）(単位:千円) ※大学自己資金を含む

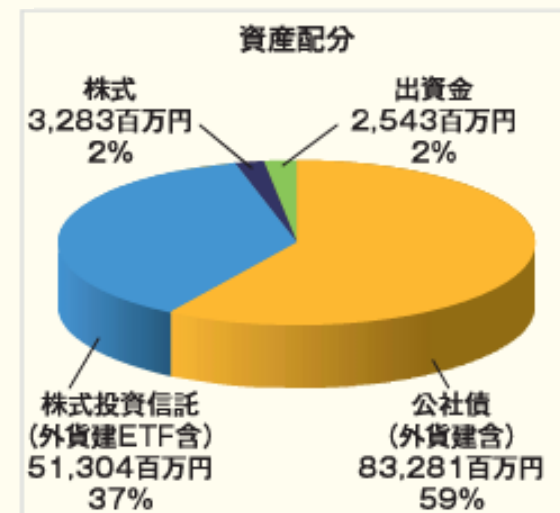




約1,400億円の運用資産

[単位：百万円]

公社債（外貨建含）	83,281	59%
株式投資信託（外貨建ETF含）	51,304	37%
株式	3,283	2%
出資金	2,543	2%
合計	140,411	100%

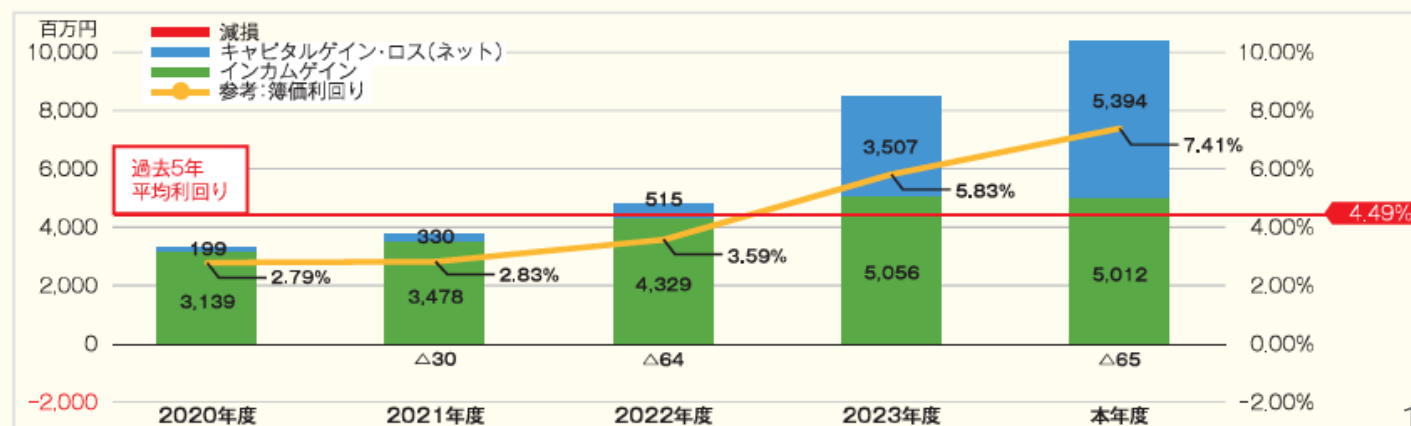


研究・教育・医療の発展と持続性に資することを念頭においた資産運用を通じて、大学経営を自走できる資金の確保

資金運用結果の推移

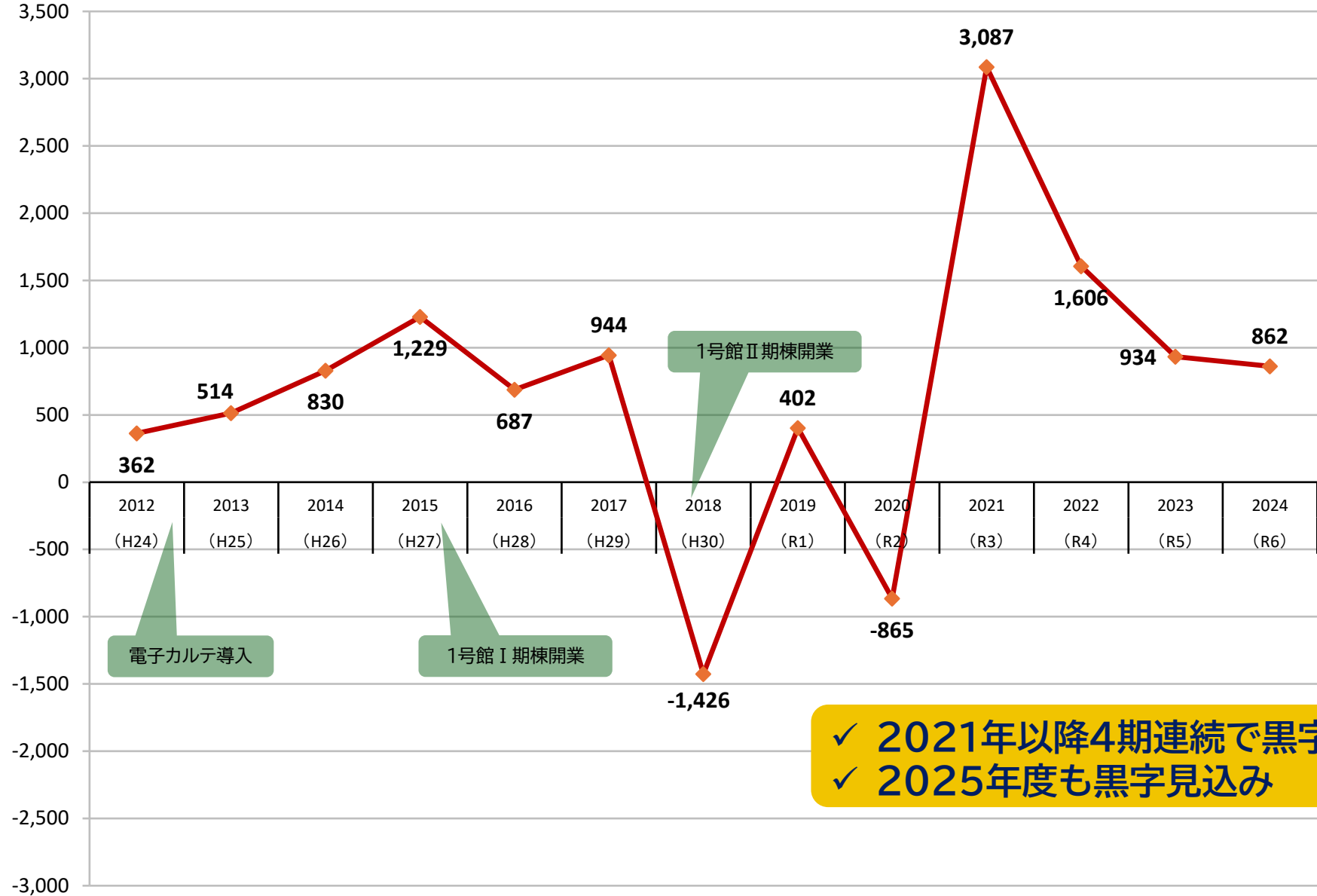
[単位：百万円]

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
インカムゲイン	3,139	3,478	4,329	5,056	5,012
キャピタルゲイン・ロス（ネット）	199	330	515	3,507	5,394
合計（運用収入）	3,338	3,808	4,844	8,563	10,406
参考：簿価利回り=運用収入/簿価	2.79%	2.83%	3.59%	5.83%	7.41%
減損	0	△30	△64	0	△65





(百万円) ■ 基本金組入前当年度収支差額推移



✓ 2021年以降4期連続で黒字達成
 ✓ 2025年度も黒字見込み



慶應義塾内部統制システム整備の基本方針

慶應義塾監事監査規程

監事監査基準

補助職員

監事が補助する職員を求めた際は、独立した補助員を配置することができる。

業務・財政・理事の
執行状況を監査
適法性、適正性、
妥当性、合理性

監事

選任・解任

監査

選任・解任

会計監査

会計監査人

計算書類等監査
学校法人会計基準への準拠性

<三様監査による連携>

業務監査・経理監査
方針どおりに業務が
適正に行われているか

業務監査室

監査

業務監査室規程

評議員会

理事会

塾長

理事



連携

危機管理・安全
対策統括本部

報告

各種内部
通報窓口等

公益通報／ハラス
メント／研究不正

通報

各部門

中期計画

R
I
S
K

慶應義塾規約

タウンキャンパスによる研究推進と新産業創出



鶴岡タウンキャンパス
先端生命科学研究所 (IAB)
2001年開設



合成生物学・バイオ

創薬・先端医療

IABの研究成果に基づくスタートアップ企業

新川崎タウンキャンパス
2000年開設



情報通信

量子

AI・半導体

<p>光電子学・リサーチ・インスティテュート Keio Photonics Research Institute</p> <p>所長 小池 康博 (慶應義塾大学 特任教授)</p>	<p>ハプティクス研究センター Haptics Research Center</p> <p>センター長 大西 公平 (慶應義塾大学 特任教授) 野崎 良昭 (慶應義塾大学 理工学部教授)</p>
<p>未来光ネットワークオープン研究センター Keio Future Photonics Network Open Lab</p> <p>センター長 山中 直明 (慶應義塾大学 特任教授)</p>	<p>超実践型人間環境化学社会実装プロジェクト Super Practical Human and Environmental Research enforcing Application and Social Implementation (SPRISSE) Project</p> <p>奥田 知明 (慶應義塾大学 理工学部教授)</p>
<p>スマートモビリティプロジェクト Smart Mobility Project</p> <p>大淵 亨 (慶應義塾大学 環境情報学部教授)</p>	<p>脳と身体の神経コミュニケーションプロジェクト Neural Communication between the Brain and Body Project</p> <p>牛山 潤一 (慶應義塾大学 環境情報学部教授)</p>
<p>量子・HPC 融合システム研究サテライト拠点形成プロジェクト Scalable base for researches on quantum HPC systems Project</p> <p>田中 宗 (慶應義塾大学 理工学部教授)</p>	<p>個人特定に繋がりにくい情報を活用しない人物状態推定技術の構築プロジェクト Human behavior estimation using information that less lead to personal identification Project</p> <p>五十川 麻理子 (慶應義塾大学 理工学部教授)</p>

- ◆ フォトニクス・リサーチ・インスティテュート (小池 康博 特任教授)
- ◆ ハプティクス研究センター (大西 公平 特任教授)
- ◆ 未来光ネットワークオープン研究センター (山中 直明 特任教授)
- ◆ 超実践型人間環境化学社会実装プロジェクト (奥田 知明 理工学部教授)
- ◆ スマートモビリティプロジェクト (大淵 亨 環境情報学部教授)
- ◆ 脳と身体の神経コミュニケーションプロジェクト (牛山 潤一 環境情報学部教授)
- ◆ 量子・HPC融合システム研究サテライト拠点形成プロジェクト (田中 宗 理工学部教授) 他

殿町タウンキャンパス
2016年開設



Keio University
Regenerative Medicine Research Center
慶應義塾大学
再生医療リサーチセンター

創薬・先端医療

合成生物学・バイオ



CREM
TONOHANE

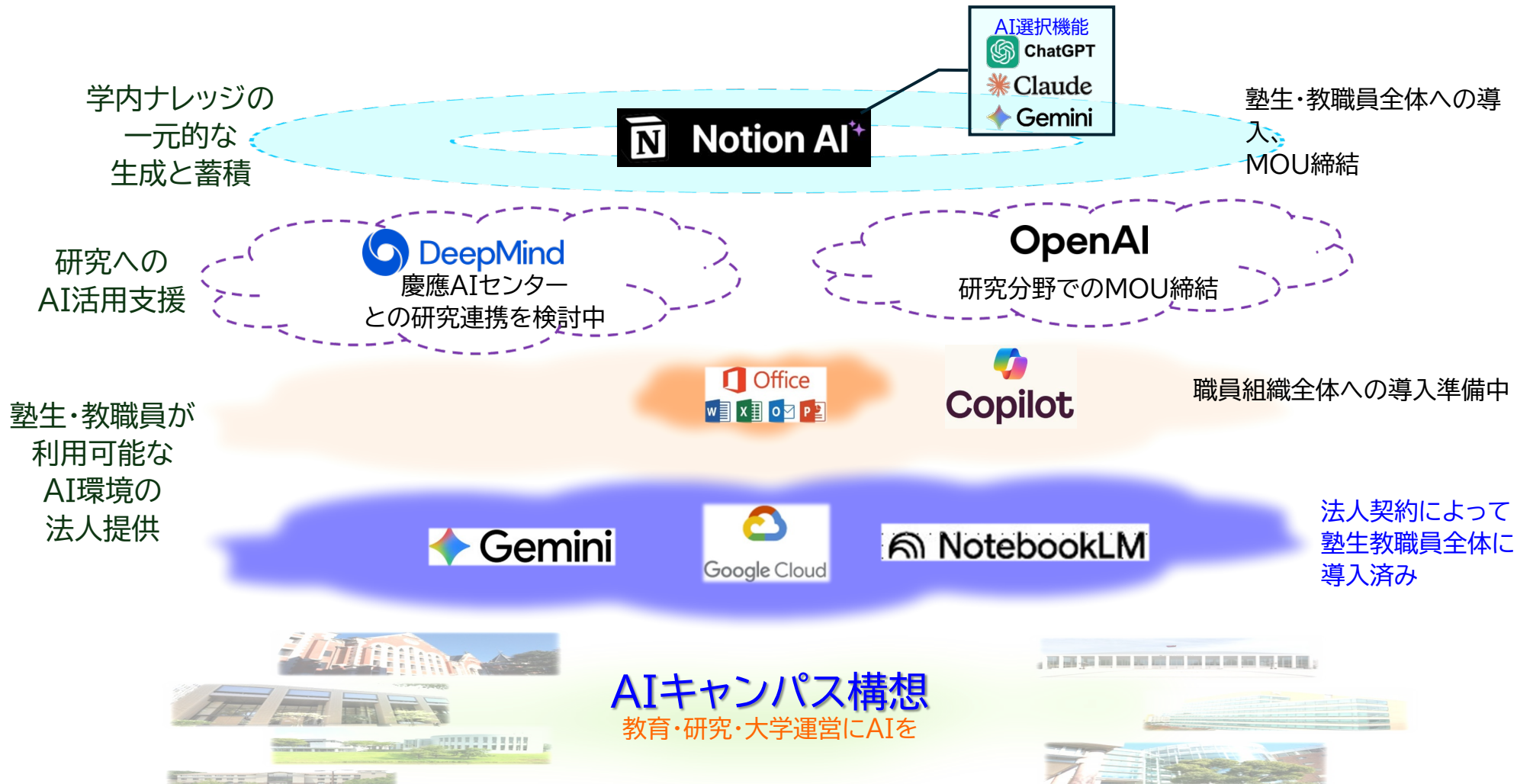
殿町・羽田再生医療拠点
Cluster for Regenerative Medicine
in Tonomachi Haneda

- ◆ 再生細胞医療等製品の原材料の安定供給体制、製造加工・品質評価基盤と社会実装に向けたバリューチェーンの構築
- ◆ 原材料・製品の品質特性や作用機序を明確化

今後の目標 - AIキャンパス構想 -



世界トップのプラットフォーム企業との連携促進



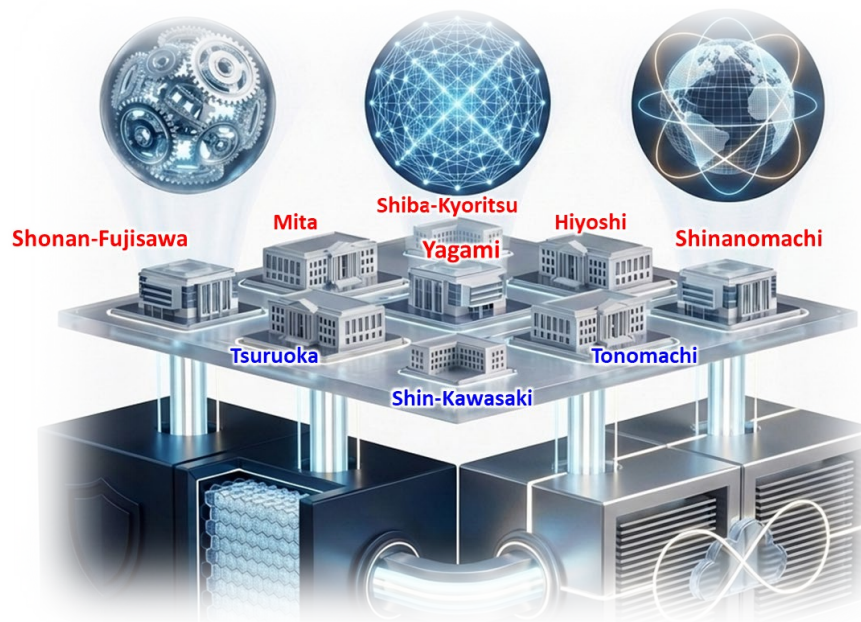


○ データ基盤の整備と計算資源の確保

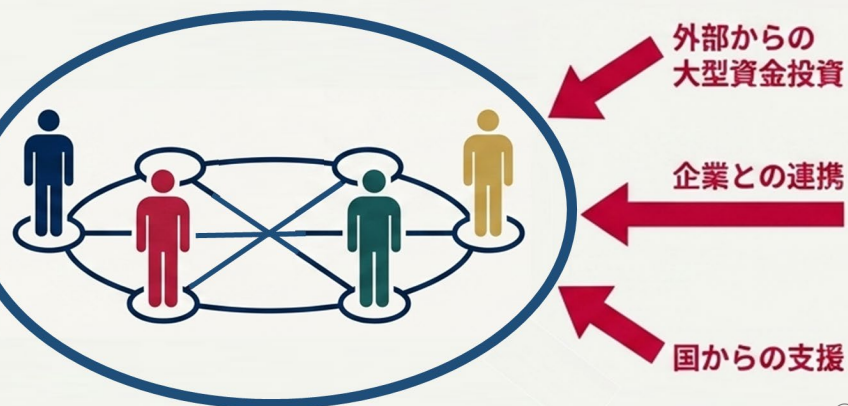
研究活動に不可欠なデータの蓄積・管理・共有を担う基盤と、それを高度に活用するための計算資源を、統合的に整備・提供する。

- ◆ 研究データを安全かつ効率的に取り扱うためのセキュアなデータ基盤の構築
- ◆ 大規模計算支援環境とクラウドを組み合わせた、柔軟で拡張性の高い計算資源の確保

6つのキャンパスおよび3つのタウンキャンパスを横断して一体的に利用可能な基盤を整備し、研究の高度化・大規模化・国際化に対応する全学的インフラを構築する。



○ 研究のユニット化: 研究者の有期的な結合の推進と可視化



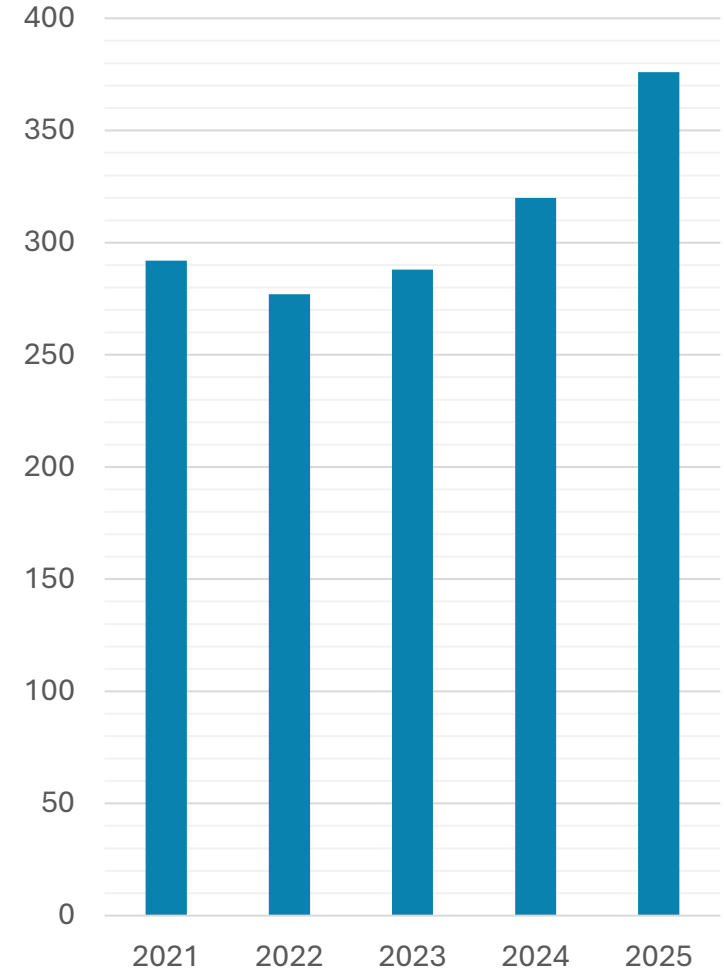
- 研究の高度化・複雑化に伴い、個々の研究者単位ではなく、研究者が分野を横断して有期的に結合する「研究ユニット」を基盤とした研究推進へと転換する
- ユニット単位での研究体制を明確化し、その活動を可視化する
➔ 挑戦的かつ大規模な研究への組織的な取組を可能とする
- URA・技術職員等による専門的支援をユニット単位で提供する
➔ 研究者が研究に専念できる環境を整備する



学生数・割合など

	慶應義塾大学	東京大学
全学生数 *2023年5月1日時点	34,251 学部：29,224 大学院：5,027	28,596 学部：13,995 大学院：14,601
外国人留学生数 *2023年5月1日時点	2,146 (7.0%)	4,770 (16.7%)
大学院 15% 学部 85%	その他 18% 学部 38% 大学院 44%	大学院 51% 学部 49%
大学間交流協定に基づく 受入外国人留学生数 *2022年度通年	928 (2.7%)	655 (2.3%)
大学間交流協定に基づく 派遣日本人学生数 *2022年度通年	849 (2.5%)	809 (2.8%)
	その他 0.2% 学部 9% 大学院 91%	

理工学研究科 博士課程 在学者数の推移



・外国人留学生は、在留資格が「留学」の者。
 ・括弧内数値は、全学生数に占める割合。
 出典：文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業令和5(2023)年度フォローアップ結果より
https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-sgu/data/follow-up/r5/sgu_r05FU_kekka.pdf
 東京大学外国人留学生数 / 早稲田大学外国人留学数
<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400229029.pdf>, <https://www.waseda.jp/inst/cie/assets/uploads/2023/06/202305.jp.pdf>

人材育成による戦略分野への貢献





ご清聴ありがとうございました。

日本成長戦略会議 人材育成分科会

科学技術人材の育成と環境整備について

イノベーション創出におけるCTO*の役割

*Chief Technology Officer(最高技術責任者)

水田 和裕
AeroEdge株式会社

2026.4.22
文部科学省ディスカッションペーパー

『日本CTO必要論』

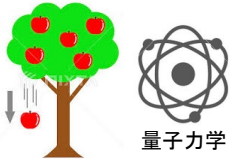
- 成熟経済を迎えた日本が成長するためには、市場創造に資する**イノベーション**が必須である。
- 世界の中の日本として取り組むべき一つは、材料技術など本来強みを有する分野(=いわゆる**Deep Tech領域等**)のさらなる革新による、複雑系問題の解決への貢献であるとする。
- **Deep Tech領域では、博士人材が欠かせない。**
- しかし、**イノベーション創出への解 ≠ 博士人材** でもある。これは論理の飛躍であり誤解を生む。
- イノベーションを創出するには、「**イノベーションマネジメント**」なる別の専門分野が存在し、また、当該活動を「戦略」そのものと捉えると、**国家戦略・経営戦略**を思考できるハードスキルとリーダーシップ、実行力が不可欠である。これを担うのは国家・企業における**CSO**(Chief Science Officer)や**CTO**(Chief Technology Officer)であり、専門性に加え、上記能力を有する者を指す。
- 特に日本に足りない要素の一つは、**博士人材のマネジメント**であり、**博士号クラスの専門性とイノベーションを創出するための戦略論の理解と実践能力を兼ね備えた人材**なのである。組織的にこれらの要素を網羅しても良いが、今日の結果を見れば、理想的にはこの**両輪を有する人材の育成こそ日本の成長に資する投資**であるとする。スタートアップを含む企業が科学技術を具現化し経済的価値に結び付けるエンジンであるから、特に技術と市場とつなぐCTOの役割は大きい。
→成長に向けた”**日本CTO必要論**”を提唱する。

博士レベルの個人において、多様なコア学問(数学・物理・化学など)の本質を学ぶ機会を拡大し、大学院研究科間・研究機関同士が交流できるプラットフォーム(エコシステム)を戦略的に構築する。これにより、成長に資するイノベーションの創発確率を上げる。他方で、政府・企業は科学技術の目利き人材を配置し価値創出を目指す。

科学

知の創造

誰も知らないことを知る。発見。

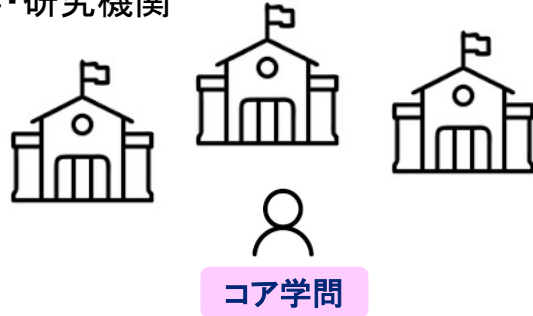


万有引力の法則

量子力学

1 博士人財への多様なコア学問の学習機会創出

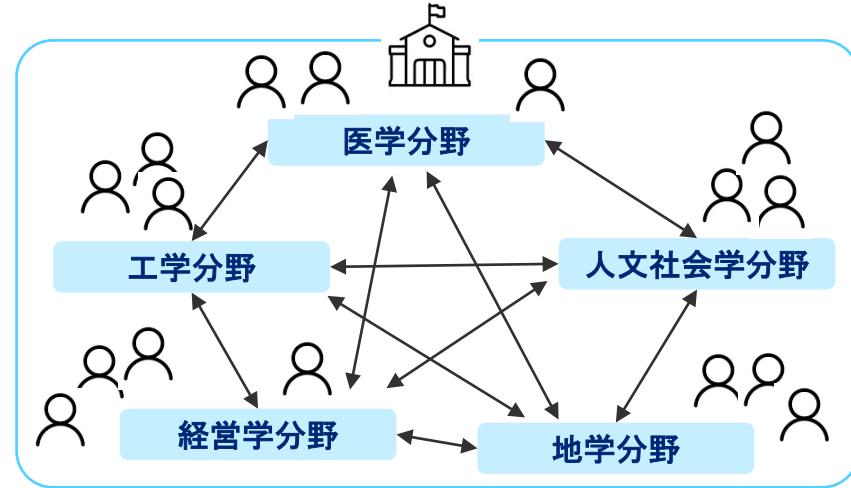
大学・研究機関



数学・物理学・化学・生命科学・情報学・
経済学・哲学・法学・環境学・心理学など

- ・学生は自身の専攻科目に加え、コア学問に幅広く触れる
- ・学生に起業や機関投資家という多様なキャリアを提案

2 大学院研究科間・研究機関間の交流を当たり前に



- ・大学教員自身が領域を出た経験ができる仕掛けが必要
- ・教員が企画構想のプロデュース力をつけることが重要

3 政府・企業からの明確な要求仕様の提示

- ・政府から成長戦略分野における課題の設定・提示を具体的に起業家や事業会社に対して行う
- ・企業経営陣は、出口戦略・課題を明確にし、事業化に向けた戦略的な研究開発体制を構築する。

技術

知の具現化

経済的社会的に価値があるものに仕立てる
=イノベーション



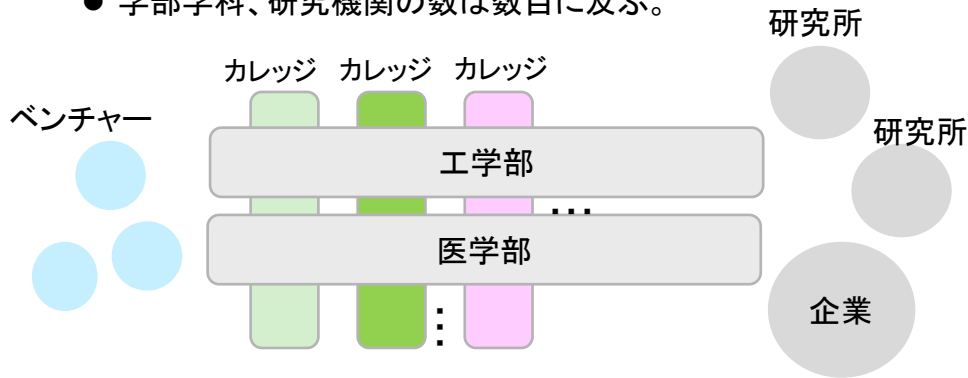
ハードディスク

1 2 ケンブリッジ大学における学生・教員の異分野・異文化交流のメカニズム(参考)

Cambridgeのイノベーションエコシステムは800年の歴史と世界で類をみないCollege Systemにより、有機的、複雑に知の「創出」と「具現化」、すなわちイノベーションの創発を実現している。



- 31のカレッジ(College)(寮)で構成されている。
- 学部学科、研究機関の数は数百に及ぶ。



- 学生のみならず教授や客員研究員などはいずれかのカレッジに所属しなければならない。
- **学部や院で学びつつ、カレッジでは全学術分野の教授や研究者と交流が自由にできる。**さらに、政府や企業との連携も強い各種領域の研究所が集積し、上記のような単純なマトリックスではなく、大学を中心とした **複雑な有機的ネットワーク、エコシステム**を形成する。
- これらがイノベーション創出のメカニズムの一つだと言われており、基礎となるノーベル賞は120を超える。



カレッジでは昼食、夕食を取りながら初対面の学生や研究者、教授などと分野横断、多様なバックグラウンド同志話することになる。この関係は卒業してからもカレッジのlife memberとしてグローバルに生きており、アクティブである。



教授や研究所、他大学や投資家やメンターなどの紹介につながり、**ネットワークの拡大が加速する**

2 日米におけるイノベーションマネジメント分野の大学教員の比較*



専門的 学術的 能力

- 理学・工学・医学等の分野でPh.Dを有する。
- MOT/MBA/EMBAの学位も取得している。

MOT: 技術経営
MBA: 経営学修士 (EMBAはエクゼクティブMBA)

実務 能力

- 大企業でのR&D経験、製品開発の経験を有する。
- ベンチャー企業の経営、経営コンサルティング、ベンチャー投資等の実務経験を有する。

大学職員自らが有する豊富なグローバルネットワーク、エコシステム(目利きがある投資家やVCを含むことが重要)の一員となることで、イノベーションの活性化に寄与



- 技術経営、イノベーションの専門家は増加していると思われるが、工学・経済・政策・社会・組織系の学術分野での専門家でファカルティを組成し、点と点が線・面になり切っていないか。
- 個の専門性は深くハイレベルであるが、どこか学際的であるべきイノベーション分野が縦割りで教えられている感覚を持つ。(日本的)

- 上記状況から、イノベーションの実務経験を直接的には有していない場合もある。
- 企業や起業家との交流、ゲスト講演などでの補完はあると思うが、質・量は不足か。

科目としてのイノベーションの定義は様々あつていいが、結果(成長率やユニコーン数等)を見れば厳しい状況。大学院のイノベーション教育カリキュラムや体制の見直しも必要か。

*自身の米英留学経験、日欧を中心としたグローバルビジネスに基づく

3 あくまで経営陣の一角としてのCTOが担う役割が大きい

- ✓ 成長戦略、技術戦略、経営判断
- ✓ トップ経営層とのコミュニケーション力
- ✓ イノベーションリーダーシップ
- ✓ グローバル感覚
- ✓ ビジョンの発信
- ✓ 新しい科学技術の学習
- ✓ 社内のネットワーク構築(文化醸成)
- ✓ 社外アライアンス構築

大学、研究機関、政府、大企業・ベンチャー・業界団体どことも会話ができる

- ✓ IP(知的財産)戦略
- ✓ マーケティング、渉外、広報
- ✓ M&A(事業DD、技術DD) etc.



『日本CTO必要論』 ---まずは一流のCTOを30人

- CSO (Chief Science Officer) = 『科学』を担当する → 『知の創造』
- CTO (Chief Technology Officer) = 『技術』を担当する → 『知の具現化』

1 国家レベル

日本国としてのCSO・CTO機能をもつべき



“目利き”を持つ

- 何をやらせるか
- どのプロジェクトにどれだけの予算を投じるべきか

CTOに求められる要件イメージ*

Ph.D (博士)

科学技術分野での研究開発経験、研究機関の文化、研究者のマインド理解

MBA (経営・戦略)

経営、戦略論、組織論の基本を体系的に理解し、事業会社の文化を理解

Leadership (実行)

リーダーシップと成功に導く強い信念や交渉力、組織育成など

2 大学・研究機関

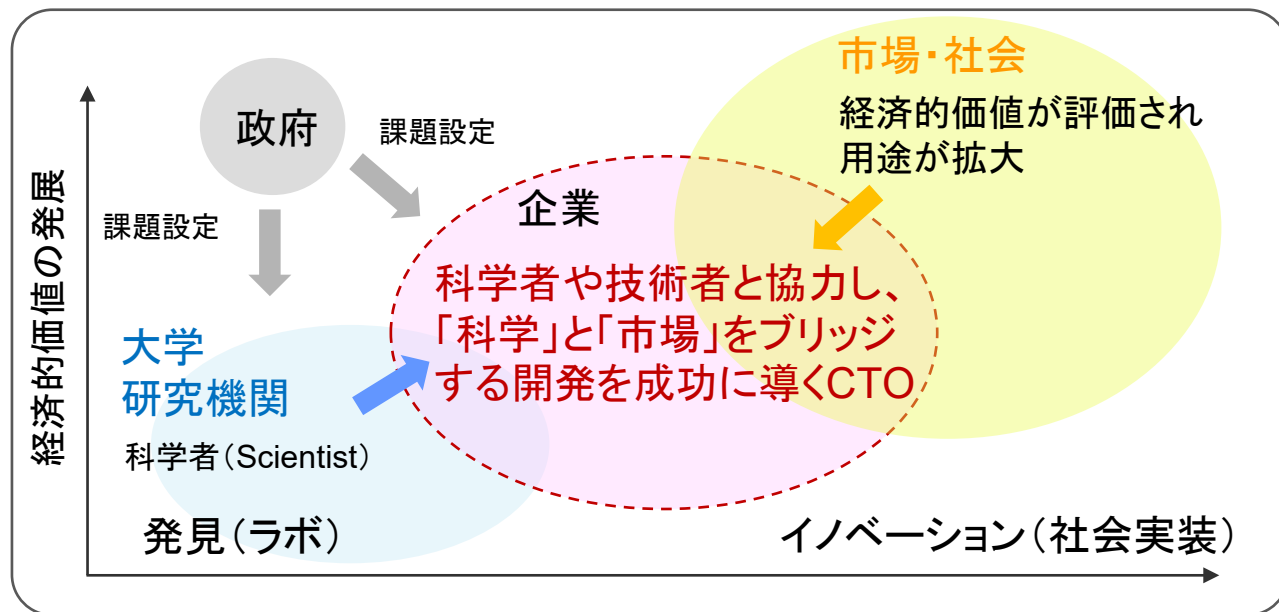
研究大学としてのCSO・CTO機能をもつべき



3 企業

経営陣にCSO・CTOを置くべき

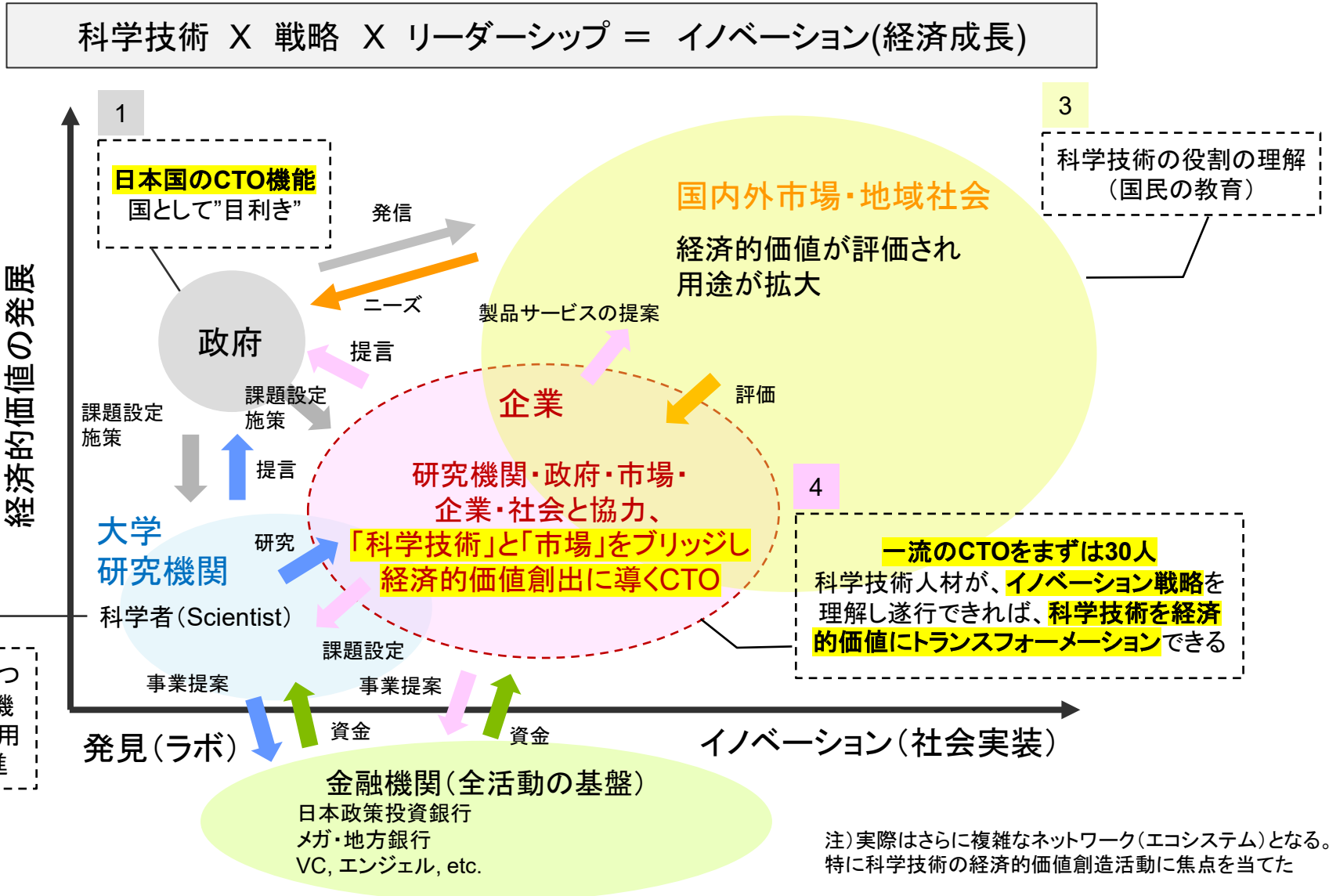
科学・技術と市場をつなぐ
企業のCTOは特に重要。



『日本CTO*必要論』

*CTO: Chief Technology Officer
最高技術責任者

世界共通の課題解決を通じて**経済成長**を実現するための**科学技術人材**の育成



人材育成の視点

- 日本が世界に伍していく、成長戦略に資するイノベーションを創出するためには、下記のような様々な「**架け橋人財**(**↔**をつなぐ)」が必須と考える。質・量ともに不足していると思われる。
- 両サイドの立場や文化・言語を理解し、使いこなせる人財がリーダーとなることで成功確率はグンと上がる。

PhD X MOT・MBA = CSO・CTO

科学(Science) / 技術(Technology) ↔ 経営(Mgt)・戦略(Strategy)

事業会社で双方のフェーズを経験

研究開発(R&D) ↔ 量産(Production)

企業による博士号の採用・社会人博士・国研職員の出向

学術機関(Univ)・研究機関(Inst.) ↔ 事業会社(Business)

人財の流動性・人財交流・人事制度

大企業(Large Corporation) ↔ 中小企業(SMEs)

人財の流動性・人財交流・人事制度

中堅・大手(Established) ↔ スタートアップ(Startup)

留学・国際交流・マインドセット

日本(Japan) ↔ グローバル(Global)

Uターン・副業・キャリア教育

首都圏大都市(City) ↔ 地域(Local)

キャリア教育

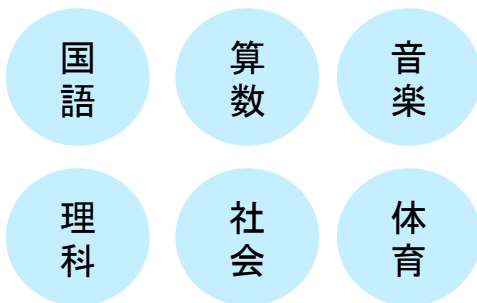
研究開発(R&D) ↔ 投資家(Investor)

青字は一例

【ご参考】70年以上続く『自由研究』『理科研究』の文化を、日本独自のイノベーション創出のための人材育成の場と捉え価値を見直し、戦略的に進化させていくことも面白い。

小学校・中学校教育

- 総合的な学習の時間
- 自由研究、理科研究
- 自然科学観察コンクール
(文部科学省後援)

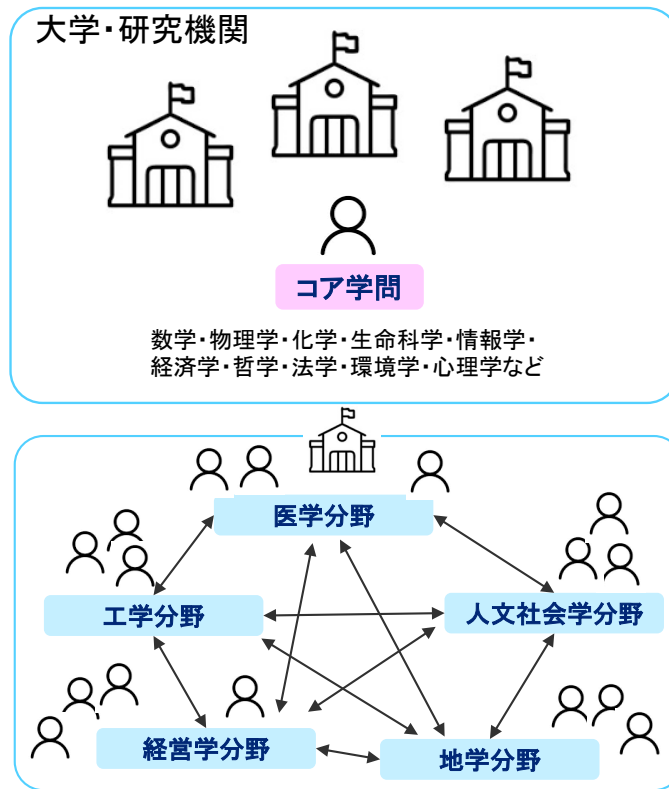


- 横断的・総合的な学習や児童生徒の興味関心に基づく学習を通じて自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる
- 1947年から4年間科目として導入された日本独特ともいえる、『自由研究』、近年の『理科研究』にはまさにイノベーションを生むための人材育成の要素が含まれている。

課題

- 教師の役割として、他教科の教師と連携したり、大学や研究機関、企業、官公庁、NPOなど幅広いネットワークに子供たちを結び付けるといったコーディネーター的な役割がより重要。

研究大学



- 成長に資する人材の育成という視点において、教員自身が分野を超えたイノベーション創出の経験、またそのメカニズムを体感していることが求められる。

真のCTO人財を育成する

CTO人財がイノベーションを推進し、日本の成長、世界の課題解決に
寄与することを願って..

THANK YOU

Managing Director, COO/CTO
AeroEdge Co., Ltd.
Kazuhiro MIZUTA, Ph.D, MBA
kazuhiro.mizuta@aeroedge.co.jp



第13期科学技術・学術審議会

大学研究力強化部会 委員名簿

(50音順、敬称略)

浅井清文	公立大学協会会長、名古屋市立大学学術顧問・特任教授
荒金久美	元株式会社コーセー取締役、株式会社クボタ社外取締役 公益財団法人薬学振興会理事
飯田香緒里	東京科学大学副学長（医療イノベーション担当） 理事長・学長特別補佐、医療イノベーション機構教授・機構長
大野英男	国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）理事長 東北大学総長特別顧問
小野悠	豊橋技術科学大学建築・都市システム学系准教授
梶原ゆみ子	総合科学技術・イノベーション会議議員
片田江舞子	Red Capital 株式会社代表取締役
河原林健一	国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系教授 東京大学大学院情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻教授
木部暢子	人間文化研究機構長
新福洋子	広島大学大学院医系科学研究科国際保健看護学教授
関谷毅	大阪大学産業科学研究所教授
千葉一裕	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長
那須保友	岡山大学長
西村訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授 宇都宮大学特命副学長
野口義文	学校法人立命館理事、立命館大学副学長（研究担当） （兼）立命館産学連携推進本部副本部長、大学院キャリアパス推進室長
山崎光悦	福島国際研究教育機構理事長
吉田和弘	東海国立大学機構大学総括理事、岐阜大学長

令和8年4月22日現在